

第9 特別会計における財政状況

1 決算収支

特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支)		翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
			(C)	(A)-(B)			
国民健康保険 事業	77,320,836	75,449,022	1,871,814		0	1,871,814	180,414
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	246,406	172,805	73,601		0	73,601	6,917
介護保険事業	66,896,739	66,188,654	708,084		0	708,084	△ 542,262
後期高齢者 医療事業	9,889,826	9,863,566	26,260		0	26,260	△ 46,778
と畜場・市場 事業	316,229	316,229	0		0	0	0
農業集落排水 事業	203,918	203,918	0		0	0	0
中央卸売市場 事業	771,203	752,187	19,015		0	19,015	△ 28,389
公共用地取得 事業	104,927	104,927	0		0	0	0
育英事業	82,287	72,596	9,691		0	9,691	8,523
学童等災害 共済事業	5,253	4,700	553		0	553	384
小型自動車 競走事業	12,762,714	12,077,288	685,426		0	685,426	2,289
駐車場事業	580,247	555,254	24,992		0	24,992	0
公債管理	47,536,371	47,536,371	0		0	0	0
合 計	216,716,961	213,297,522	3,419,439		0	3,419,439	△ 418,901

(注) 1 決算審査資料第4表参照

2 単年度収支は、元年度の実質収支から30年度の実質収支を控除した金額である。

特別会計の実質収支の合計は、34億1,943万円の黒字となっており、単年度収支の合計は4億1,890万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

(1) 業務実績

ア 被保険者数

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等			計
	70歳未満	70歳以上	小計	本人	被扶養者	小計	
元 年 度	116,109	41,522	157,631	17	0	17	157,648
30年度	123,630	39,927	163,557	322	10	332	163,889
増 減	△ 7,521	1,595	△ 5,926	△ 305	△ 10	△ 315	△ 6,241
対前年度比	93.9	104.0	96.4	5.3	0.0	5.1	96.2

元年度末の被保険者数は15万7,648人で、30年度末に比べて、6,241人(3.8%)減少している。

イ 被保険者に対する保険給付の状況

療養諸費・高額療養費

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	2,826,599	44,682,152	2,889,598	44,950,532	△ 62,999	△ 268,379	99.4
	療養の給付	2,770,263	44,323,468	2,827,231	44,562,902	△ 56,968	△ 239,433	99.5
	療養費の支給	56,336	358,684	62,367	387,630	△ 6,031	△ 28,945	92.5
	高額療養費	100,970	6,395,767	98,418	6,341,410	2,552	54,357	100.9
	計	2,927,569	51,077,920	2,988,016	51,291,943	△ 60,447	△ 214,022	99.6
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	3,630	42,845	16,342	262,571	△ 12,712	△ 219,726	16.3
	療養の給付	3,474	41,933	15,903	259,897	△ 12,429	△ 217,964	16.1
	療養費の支給	156	911	439	2,673	△ 283	△ 1,761	34.1
	高額療養費	142	7,010	493	49,852	△ 351	△ 42,841	14.1
	計	3,772	49,856	16,835	312,424	△ 13,063	△ 262,568	16.0
計	療 養 諸 費	2,830,229	44,724,998	2,905,940	45,213,104	△ 75,711	△ 488,106	98.9
	療養の給付	2,773,737	44,365,401	2,843,134	44,822,800	△ 69,397	△ 457,398	99.0
	療養費の支給	56,492	359,596	62,806	390,304	△ 6,314	△ 30,707	92.1
	高額療養費	101,112	6,402,778	98,911	6,391,262	2,201	11,516	100.2
	合 計	2,931,341	51,127,776	3,004,851	51,604,367	△ 73,510	△ 476,590	99.1

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は511億2,777万円で、30年度に比べて、4億7,659万円(0.9%)減少している。

その他の給付

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	992	49,600	1,023	51,150	△ 31	△ 1,550	97.0
出産育児一時金	447	186,557	534	223,786	△ 87	△ 37,228	83.4
合 計	1,439	236,157	1,557	274,936	△ 118	△ 38,778	85.9

その他の給付は2億3,615万円で、30年度に比べて、3,877万円(14.1%)減少している。

ウ 被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費
元 年 度	160,867	317,516	150	332,373	161,017	317,530
30年度	167,858	305,567	790	395,473	168,648	305,988
増 減	△ 6,991	11,949	△ 640	△ 63,100	△ 7,631	11,542
対前年度比	95.8	103.9	19.0	84.0	95.5	103.8

(注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。

2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

元年度の1人当たり保険給付費は31万7,530円で、30年度に比べて、1万1,542円(3.8%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	77,320,836	80,513,502	△ 3,192,665	96.0
歳出決算額 (B)	75,449,022	78,822,101	△ 3,373,079	95.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,871,814	1,691,400	180,414	110.7
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	1,871,814	1,691,400	180,414	110.7
前年度実質収支 (F)	1,691,400	3,307,917	△ 1,616,517	51.1
単年度収支 (E)-(F)	180,414	△ 1,616,517	1,796,931	—

歳入決算額は773億2,083万円、歳出決算額は754億4,902万円となっている。実質収支は、18億7,181万円の黒字で、30年度に比べて、1億8,041万円(10.7%)増加している。また、単年度収支は、1億8,041万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
国民健康保険料	17,921,419	18,507,215	△ 585,795	96.8
国民健康保険税	0	136	△ 136	0.0
使用料及び手数料	205	217	△ 11	94.5
手 数 料	205	217	△ 11	94.5
国庫支出金	212	282	△ 70	75.2
国庫補助金	212	282	△ 70	75.2
県 支 出 金	52,556,379	53,080,659	△ 524,280	99.0
県 補 助 金	52,556,379	53,080,659	△ 524,280	99.0
療養給付費等交付金	0	9,555	△ 9,555	0.0
財産収入	153	242	△ 88	63.2
繰 入 金	4,871,194	5,367,216	△ 496,022	90.8
他会計繰入金	4,871,194	5,367,216	△ 496,022	90.8
繰 越 金	1,691,400	3,307,917	△ 1,616,517	51.1
諸 収 入	279,870	240,059	39,811	116.6
延 滞 金	92,842	88,849	3,993	104.5
預 金 利 子	34	43	△ 9	79.1
雑 入	186,994	151,166	35,827	123.7
合 計	77,320,836	80,513,502	△ 3,192,665	96.0

歳入は773億2,083万円で、30年度に比べて、31億9,266万円(4.0%)減少している。主として諸収入3,981万円が増加したものの、繰越金16億1,651万円、国民健康保険料5億8,579万円、県支出金5億2,428万円及び繰入金4億9,602万円の減少によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		元年度	30年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	18,556,657	19,214,860	△ 658,203
	滞納繰越分	3,250,380	3,726,896	△ 476,515
	計	21,807,038	22,941,757	△ 1,134,718
収 入 済 額 (B)	現年度分	17,135,772	17,674,635	△ 538,862
	滞納繰越分	785,647	832,716	△ 47,069
	計	17,921,419	18,507,351	△ 585,932
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	92.2	91.9	0.3
	滞納繰越分	24.1	22.2	1.9
	計	82.1	80.6	1.5
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	9,884	11,130	△ 1,245
	滞納繰越分	1,042,787	1,141,083	△ 98,295
	計	1,052,672	1,152,213	△ 99,541
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	21,971	18,959	3,012
	滞納繰越分	1,008	4,293	△ 3,284
	計	22,979	23,252	△ 272
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	1,432,971	1,548,053	△ 115,082
	滞納繰越分	1,422,954	1,757,390	△ 334,435
	計	2,855,925	3,305,443	△ 449,518

収入率は82.1%で、30年度に比べて、1.5ポイント上昇している。

収入未済額は28億5,592万円で、30年度に比べて、4億4,951万円(13.6%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	停止後3年を 経過したもの	0	0	0	0	0	0	—
	停止後直ちに納入義務を消滅させたもの	14,311	191,821	10,913	171,835	3,398	19,985	111.6
	計	14,311	191,821	10,913	171,835	3,398	19,985	111.6
消 滅 効 力	時効(2年又は5年)により消滅したもの	42,359	860,850	42,335	980,378	24	△ 119,527	87.8
合 計		56,670	1,052,672	53,248	1,152,213	3,422	△ 99,541	91.4

不納欠損額は10億5,267万円で、30年度に比べて、9,954万円(8.6%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの1,998万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの1億1,952万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	293,136	337,933	△ 44,796	86.7
総 務 管 理 費	258,568	298,799	△ 40,230	86.5
保 険 料 徴 収 費	34,567	39,134	△ 4,566	88.3
保 険 給 付 費	51,483,538	52,002,278	△ 518,739	99.0
療 養 諸 費	44,844,511	45,335,912	△ 491,400	98.9
高 額 療 養 費	6,402,778	6,391,262	11,516	100.2
移 送 費	0	58	△ 58	0.0
出 産 育 児 諸 費	186,648	223,894	△ 37,245	83.4
葬 祭 諸 費	49,600	51,150	△ 1,550	97.0
国民健康保険事業費納付金	22,891,729	23,195,618	△ 303,889	98.7
医 療 給 付 費 納 付 金	16,001,098	16,127,137	△ 126,039	99.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	5,078,470	5,207,816	△ 129,346	97.5
介 護 給 付 費 納 付 金	1,812,160	1,860,664	△ 48,503	97.4
保 健 事 業 費	522,161	537,383	△ 15,221	97.2
保 健 事 業 費	3,152	2,356	795	133.8
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	519,009	535,026	△ 16,017	97.0
積 立 金	153	1,700,242	△ 1,700,088	0.1
諸 支 出 金	258,301	1,048,645	△ 790,344	24.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	258,301	1,048,645	△ 790,344	24.6
合 計	75,449,022	78,822,101	△ 3,373,079	95.7

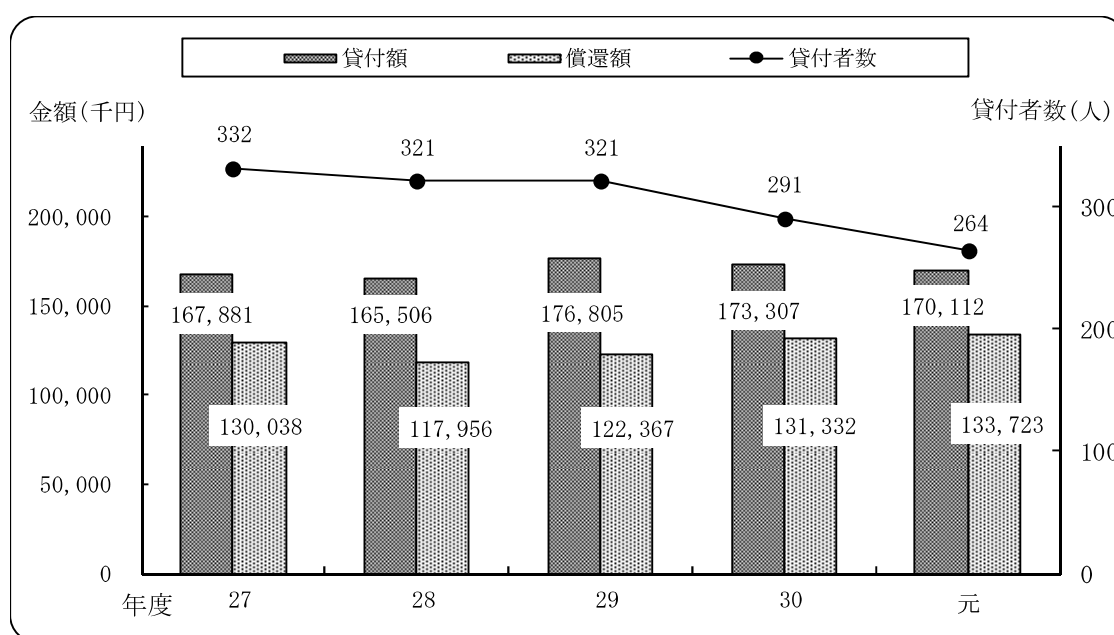
歳出は754億4,902万円で、30年度に比べて、33億7,307万円(4.3%)減少している。主として積立金17億8万円、諸支出金7億9,034万円、保険給付費5億1,873万円及び国民健康保険事業費納付金3億388万円の減少によるものである。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

(1) 業務実績

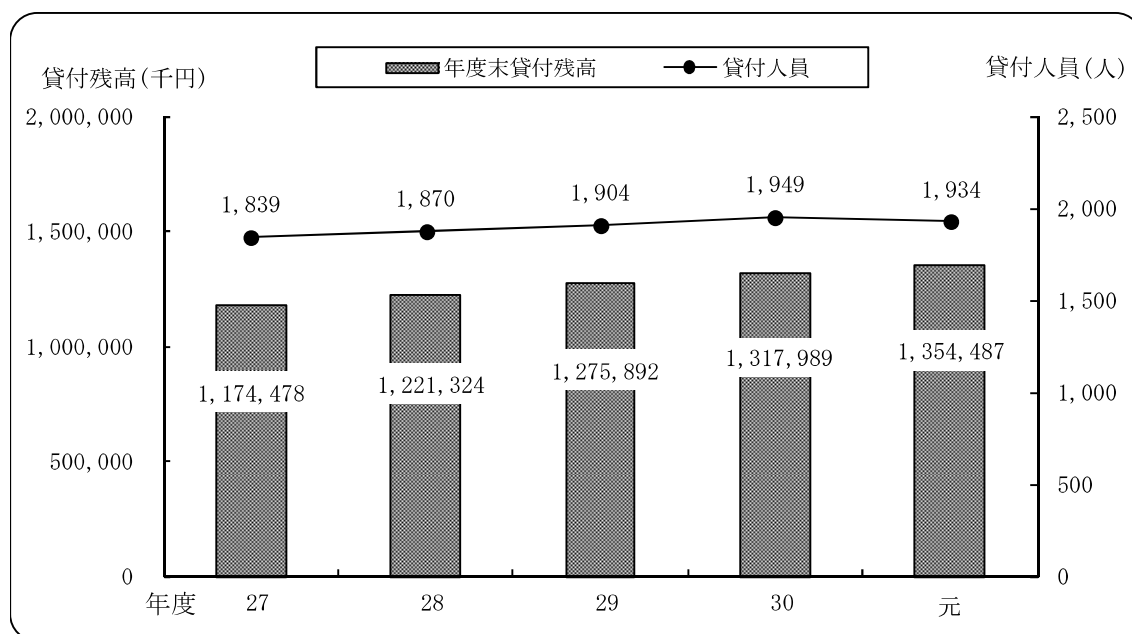
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利息を含む。

元年度の資金貸付者数は264人、貸付額は1億7,011万円で、30年度に比べて、貸付者数は27人、貸付額は319万円(1.8%)減少している。貸付の状況は、新規貸付が118人で6,801万円、継続貸付が146人で1億209万円となっている。

貸付残高の推移



貸付人員は 1,934 人で、30 年度に比べて、15 人(0.8%)減少している。また、貸付残高は 13 億 5,448 万円で、3,649 万円(2.8%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	246,406	244,164	2,241	100.9
歳 出 決 算 額 (B)	172,805	177,480	△ 4,675	97.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	73,601	66,683	6,917	110.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	73,601	66,683	6,917	110.4
前 年 度 実 質 収 支 (F)	66,683	88,484	△ 21,800	75.4
単 年 度 収 支 (E)-(F)	6,917	△ 21,800	28,717	—

歳入決算額は 2 億 4,640 万円、歳出決算額は 1 億 7,280 万円となっている。実質収支は、7,360 万円の黒字で、30 年度に比べて、691 万円(10.4%)増加している。また、単年度収支は、691 万円の黒字である。

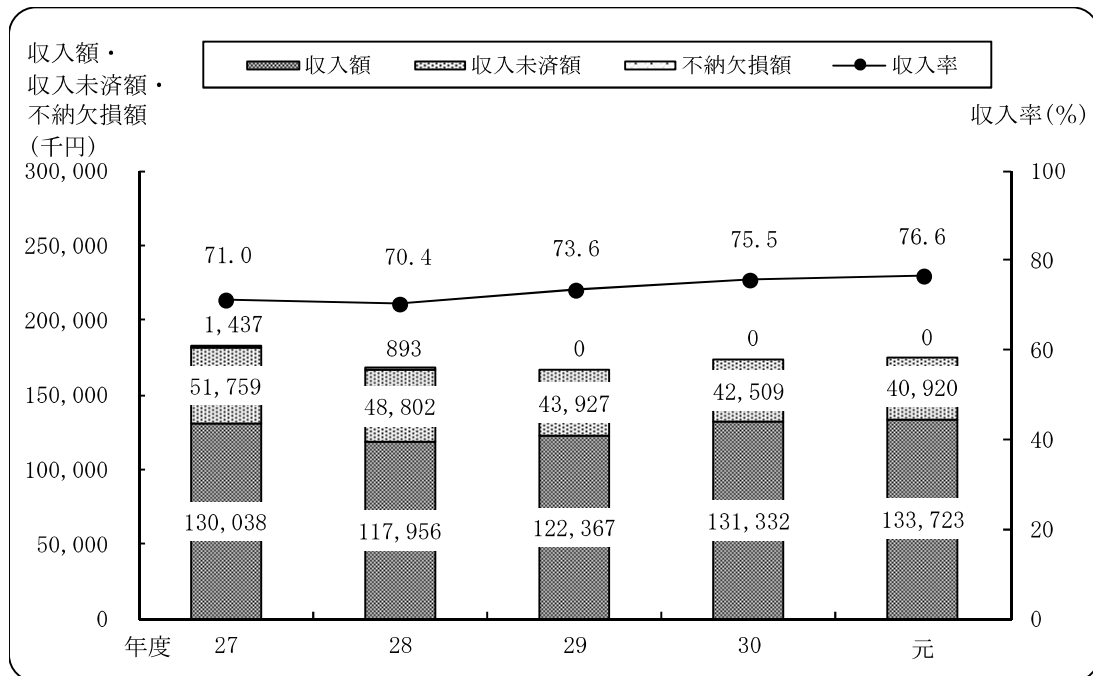
歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	16,692	9,779	6,912	170.7
一 般 会 計 繰 入 金	16,692	9,779	6,912	170.7
繰 越 金	66,683	89,377	△ 22,693	74.6
諸 収 入	135,029	132,007	3,022	102.3
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	133,723	131,332	2,390	101.8
雑 入	1,305	673	631	193.9
市 債	28,000	13,000	15,000	215.4
合 計	246,406	244,164	2,241	100.9

歳入は2億4,640万円で、30年度に比べて、224万円(0.9%)増加している。主として繰越金2,269万円が減少したものの、市債1,500万円及び繰入金691万円の増加によるものである。

貸付金元利収入の収入状況



収入率は76.6%で、30年度に比べて、1.1ポイント上昇している。収入未済額は4,092万円で、30年度に比べて、158万円(3.7%)減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	172,805	177,480	△ 4,675	97.4
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	172,805	177,480	△ 4,675	97.4
一 般 管 理 費	2,692	4,173	△ 1,480	64.5
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	170,112	173,307	△ 3,194	98.2
合 計	172,805	177,480	△ 4,675	97.4

歳出は1億7,280万円で、30年度に比べて、467万円(2.6%)減少している。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
919,739	28,000	0	0	0	947,739

元年度の借入額は2,800万円で、年度末現在高は9億4,773万円である。

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護を地域社会全体で支えていくことを目的とし、市が保険者となり、保険料徴収、介護サービス利用者への円滑な給付を行っている。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減数	対前年度比
第1号被保険者 (65歳以上の者)	220,332	218,357	1,975	100.9
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	268,497	268,138	359	100.1
合 計	488,829	486,495	2,334	100.5

要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減数	対前年度比
要 支 援 1	5,035	4,096	939	122.9
要 支 援 2	4,508	5,076	△ 568	88.8
要 介 護 1	11,231	10,895	336	103.1
要 介 護 2	5,976	6,022	△ 46	99.2
要 介 護 3	4,926	4,838	88	101.8
要 介 護 4	4,299	4,500	△ 201	95.5
要 介 護 5	2,778	2,792	△ 14	99.5
合 計	38,753	38,219	534	101.4

介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減数	対前年度比
居宅サービス利用者数	22,567	21,987	580	102.6
地域密着型サービス利用者数	4,616	4,709	△ 93	98.0
施設サービス利用者数	7,654	7,596	58	100.8
合 計	34,837	34,292	545	101.6

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	元年度		30年度		増減額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	428,990	20,472,709	419,970	19,953,646	9,020	519,063
	地域密着型介護サービス給付費	57,559	8,696,669	58,291	8,778,033	△ 732	△ 81,364
	施設介護サービス給付費	92,688	24,816,382	90,627	23,735,065	2,061	1,081,316
	居宅介護福祉用具購入費	2,049	57,254	2,284	62,953	△ 235	△ 5,698
	居宅介護住宅改修費	2,014	174,632	2,135	187,079	△ 121	△ 12,447
	居宅介護サービス計画給付費	193,406	2,750,339	191,125	2,689,818	2,281	60,521
	計	776,706	56,967,987	764,432	55,406,597	12,274	1,561,390
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	66,874	1,164,302	60,254	1,056,470	6,620	107,831
	地域密着型介護予防サービス給付費	709	63,442	672	53,658	37	9,783
	介護予防福祉用具購入費	663	16,525	710	18,412	△ 47	△ 1,887
	介護予防住宅改修費	1,047	95,721	938	88,852	109	6,869
	介護予防サービス計画給付費	50,338	226,762	45,751	205,780	4,587	20,981
	計	119,631	1,566,754	108,325	1,423,175	11,306	143,578
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	41,069	—	39,966	—	1,103
	高額介護サービス等費	113,194	1,358,056	110,495	1,221,802	2,699	136,253
	高額医療合算介護サービス等費	5,790	163,844	1,319	36,031	4,471	127,813
	特定入所者介護サービス等費	60,144	2,104,383	60,282	2,081,559	△ 138	22,824
	計	179,128	3,667,354	172,096	3,379,360	7,032	287,994
合 計	1,075,465	62,202,096	1,044,853	60,209,133	30,612	1,992,962	

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	66,896,739	65,015,995	1,880,743	102.9
歳出決算額 (B)	66,188,654	63,765,648	2,423,005	103.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	708,084	1,250,347	△ 542,262	56.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	708,084	1,250,347	△ 542,262	56.6
前年度実質収支 (F)	1,250,347	516,870	733,476	241.9
単年度収支 (E)-(F)	△ 542,262	733,476	△ 1,275,739	—

歳入決算額は668億9,673万円、歳出決算額は661億8,865万円となっている。実質収支は、7億808万円の黒字で、30年度に比べて、5億4,226万円(43.4%)減少している。また、単年度収支は、5億4,226万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
保 險 料	14,840,393	14,990,899	△ 150,505	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	19,785	21,675	△ 1,890	91.3
手 数 料	19,785	21,675	△ 1,890	91.3
国 庫 支 出 金	14,972,096	14,666,857	305,239	102.1
国 庫 負 担 金	11,412,128	11,228,945	183,182	101.6
介 護 給 付 費 負 担 金	11,412,128	11,228,945	183,182	101.6
国 庫 補 助 金	3,559,968	3,437,911	122,056	103.6
調 整 交 付 金	2,583,775	2,476,833	106,942	104.3
総 合 事 業 交 付 金	473,524	455,173	18,350	104.0
包括的支援事業等交付金	359,640	354,657	4,982	101.4
保険者機能強化推進交付金	127,141	135,676	△ 8,535	93.7
介護保険事業費補助金	15,888	15,571	317	102.0
支 払 基 金 交 付 金	17,271,175	16,780,896	490,278	102.9
介 護 給 付 費 交 付 金	16,740,921	16,253,201	487,719	103.0
地域支援事業支援交付金	530,254	527,694	2,559	100.5
県 支 出 金	9,598,595	9,341,902	256,693	102.7
県 負 担 金	9,173,287	8,928,908	244,379	102.7
介 護 給 付 費 負 担 金	9,173,287	8,928,908	244,379	102.7
県 補 助 金	425,308	412,994	12,314	103.0
総 合 事 業 交 付 金	245,488	235,665	9,822	104.2
包括的支援事業等交付金	179,820	177,328	2,491	101.4
財 産 収 入	813	2,685	△ 1,872	30.3
財 産 運 用 収 入	813	2,685	△ 1,872	30.3
繰 入 金	9,428,739	8,745,602	683,137	107.8
一 般 会 計 繰 入 金	9,019,492	8,433,366	586,126	107.0
介 護 給 付 費 繰 入 金	7,767,452	7,517,304	250,148	103.3
総 合 事 業 繰 入 金	235,779	227,510	8,268	103.6
包括的支援事業等繰入金	172,295	168,267	4,028	102.4
低所得者介護保険料軽減繰入金	372,922	81,391	291,530	458.2
その他一般会計繰入金	471,042	438,893	32,149	107.3
基 金 繰 入 金	409,247	312,236	97,011	131.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	409,247	312,236	97,011	131.1
繰 越 金	698,448	389,507	308,940	179.3
諸 収 入	66,692	75,969	△ 9,277	87.8
延 滞 金 及 び 加 算 金	617	1,093	△ 475	56.5
預 金 利 子	37	47	△ 10	78.7
雑 入	66,037	74,828	△ 8,791	88.3
合 計	66,896,739	65,015,995	1,880,743	102.9

歳入は668億9,673万円で、30年度に比べて、18億8,074万円(2.9%)増加している。主として保険料1億5,050万円が減少したものの、繰入金6億8,313万円、支払基金交付金4億9,027万円、繰越金3億894万円、国庫支出金3億523万円及び県支出金2億5,669万円の増加によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		元年度	30年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	14,867,985	15,014,472	△ 146,487
	滞納繰越分	138,785	170,282	△ 31,497
	計	15,006,770	15,184,755	△ 177,984
収 入 済 額 (B)	現年度分	14,810,443	14,950,262	△ 139,818
	滞納繰越分	29,949	40,636	△ 10,686
	計	14,840,393	14,990,899	△ 150,505
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.5	0.1
	滞納繰越分	21.5	23.7	△ 2.2
	計	98.8	98.7	0.1
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	1,222	978	244
	滞納繰越分	50,233	61,505	△ 11,272
	計	51,456	62,484	△ 11,027
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	8,766	7,365	1,400
	滞納繰越分	87	297	△ 210
	計	8,854	7,663	1,190
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	65,085	70,597	△ 5,512
	滞納繰越分	58,689	68,437	△ 9,748
	計	123,774	139,035	△ 15,260

保険料の収入率は98.8%で、30年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

収入未済額は1億2,377万円で、30年度に比べて、1,526万円(11.0%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	1,624	5,025	1,215	4,870	409	155	103.2
消 滅 時 効	10,070	46,430	12,783	57,613	△ 2,713	△ 11,183	80.6
合 計	11,694	51,456	13,998	62,484	△ 2,304	△ 11,027	82.4

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は5,145万円で、30年度に比べて、1,102万円(17.6%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの15万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの1,118万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	488,700	457,433	31,266	106.8
総 務 管 理 費	488,700	457,433	31,266	106.8
一 般 管 理 費	105,970	116,614	△ 10,644	90.9
賦 課 徴 収 費	32,186	31,626	560	101.8
介 護 認 定 審 査 会 費	346,954	306,317	40,637	113.3
趣 旨 普 及 費	3,588	2,875	713	124.8
保 険 給 付 費	62,202,096	60,209,133	1,992,962	103.3
保 険 給 付 費 等 諸 費	62,202,096	60,209,133	1,992,962	103.3
介 護 サービス 給 付 費	56,967,987	55,406,597	1,561,390	102.8
介 護 予 防 サービス 給 付 費	1,566,754	1,423,175	143,578	110.1
そ の 他 諸 費	3,667,354	3,379,360	287,994	108.5
地 域 支 援 事 業 費	2,792,763	2,700,336	92,426	103.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,900,852	1,828,455	72,397	104.0
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,769,964	1,715,620	54,343	103.2
一 般 介 護 予 防 事 業 費	130,888	112,834	18,053	116.0
包 括 的 支 援 等 事 業 費	891,910	871,881	20,028	102.3
包 括 的 支 援 事 業 費	860,391	842,047	18,344	102.2
任 意 事 業 費	31,518	29,834	1,684	105.6
積 立 金	813	2,685	△ 1,872	30.3
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	813	2,685	△ 1,872	30.3
諸 支 出 金	704,281	396,059	308,222	177.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	704,281	396,059	308,222	177.8
償 還 金	690,790	382,675	308,114	180.5
介 護 保 険 料 還 付 金	13,490	13,383	107	100.8
合 計	66,188,654	63,765,648	2,423,005	103.8

歳出は661億8,865万円で、30年度に比べて、24億2,300万円(3.8%)増加している。主として保険給付費19億9,296万円及び諸支支出金3億822万円の増加によるものである。

5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、平成20年4月1日に創設された後期高齢者医療制度において、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	114,919	112,333	2,586	102.3
65歳以上75歳未満	1,556	1,551	5	100.3
75歳以上	113,363	110,782	2,581	102.3

元年度末の被保険者数は11万4,919人で、30年度末に比べて、2,586人(2.3%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	9,889,826	9,511,872	377,954	104.0
歳出決算額 (B)	9,863,566	9,438,832	424,733	104.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	26,260	73,039	△ 46,778	36.0
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	26,260	73,039	△ 46,778	36.0
前年度実質収支 (F)	73,039	16,847	56,192	433.5
単年度収支 (E)-(F)	△ 46,778	56,192	△ 102,971	—

歳入決算額は98億8,982万円、歳出決算額は98億6,356万円となっている。実質収支は、2,626万円の黒字で、30年度に比べて、4,677万円(64.0%)減少している。また、単年度収支は、4,677万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	7,958,203	7,629,683	328,519	104.3
後期高齢者医療保険料	7,958,203	7,629,683	328,519	104.3
特別徴収保険料	5,060,292	4,812,440	247,851	105.2
普通徴収保険料	2,897,911	2,817,243	80,668	102.9
繰入金	1,769,980	1,805,980	△ 36,000	98.0
一般会計繰入金	1,769,980	1,805,980	△ 36,000	98.0
事務費等繰入金	302,269	319,915	△ 17,646	94.5
保険基盤安定繰入金	1,467,710	1,486,064	△ 18,354	98.8
繰越金	73,039	16,847	56,192	433.5
諸収入	88,603	50,688	37,915	174.8
延滞金及び過料	1,157	870	286	133.0
預金利子	11	10	1	110.0
保険料還付金及び還付加算金	8,101	10,514	△ 2,412	77.0
雑収入	79,333	39,293	40,039	201.9
国庫支出金	0	8,672	△ 8,672	0.0
合 計	9,889,826	9,511,872	377,954	104.0

歳入は98億8,982万円で、30年度に比べて、3億7,795万円(4.0%)増加している。主として繰入金3,600万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料3億2,851万円及び繰越金5,619万円の増加によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	元年度	30年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	7,964,665	7,635,681
	滞納繰越分	63,817	65,724
	計	8,028,483	7,701,406
収 入 済 額 (B)	現年度分	7,929,390	7,602,818
	滞納繰越分	28,812	26,864
	計	7,958,203	7,629,683
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.5
	滞納繰越分	45.0	40.8
	計	99.1	99.0
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	128	79
	滞納繰越分	12,650	13,634
	計	12,778	13,713
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	4,890	5,955
	滞納繰越分	120	40
	計	5,011	5,995
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	40,037	38,738
	滞納繰越分	22,475	25,266
	計	62,512	64,004

保険料の収入率は99.1%で、30年度に比べて、0.1ポイント上昇している。
 収入未済額は6,251万円で、30年度に比べて、149万円(2.3%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	161	1,303	96	844	65	459	154.4
消 滅 時 効	1,640	11,475	1,832	12,869	△ 192	△ 1,394	89.2
合 計	1,801	12,778	1,928	13,713	△ 127	△ 935	93.2

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は1,277万円で、30年度に比べて、93万円(6.8%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの45万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの139万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	88,562	95,126	△ 6,563	93.1
後期高齢者医療広域連合納付金	9,687,564	9,294,364	393,200	104.2
諸 支 出 金	8,405	10,348	△ 1,942	81.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,405	10,348	△ 1,942	81.2
繰 出 金	79,033	38,993	40,039	202.7
合 計	9,863,566	9,438,832	424,733	104.5

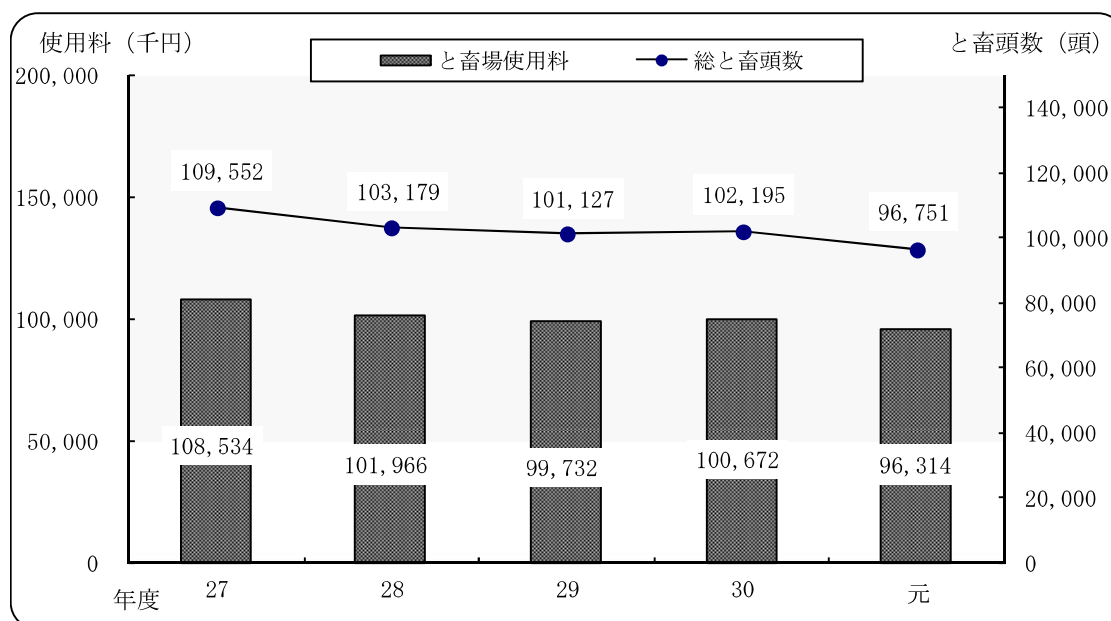
歳出は98億6,356万円で、30年度に比べて、4億2,473万円(4.5%)増加している。主として総務費656万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金3億9,320万円及び繰出金4,003万円の増加によるものである。

6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

と畜場使用料及びと畜頭数の推移



(注) 開場日数は、27年度229日、28年度232日、29年度232日、30年度231日、元年度233日である。

と畜場使用料は9,631万円、総と畜頭数は9万6,751頭で、30年度に比べて、と畜場使用料435万円(4.3%)、総と畜頭数5,444頭(5.3%)それぞれ減少している。主として豚のと畜頭数5,327頭(5.4%)の減少によるものである。

市場取扱実績

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)	
	成立頭数 取扱高 (A)	構成比	成立頭数 取扱高 (B)	構成比	成立頭数 取扱高		
枝 肉	豚	63,855 2,450,789	95.4 47.6	69,305 2,632,435	95.7 50.3	△ 5,450 △ 181,646	92.1 93.1
	牛	3,057 2,692,824	4.6 52.4	3,130 2,599,454	4.3 49.7	△ 73 93,370	97.7 103.6
	めん羊他	2	0.0	0	—	2	—
		6	0.0	0	—	0	—
	計	66,914 5,143,620	100.0 100.0	72,435 5,231,889	100.0 100.0	△ 5,521 △ 88,269	92.4 98.3
部 分 肉	33,961 29,454	— —	41,311 34,307	— —	△ 7,350 △ 4,852	82.2 85.9	
取 扱 高 計	5,173,074	—	5,266,196	—	△ 93,122	98.2	
市 場 使 用 料	15,519	—	15,798	—	△ 279	98.2	

(注) 1 開場日数は、30年度231日、元年度233日である。

2 牛には、こ牛を含む。

ア 取扱高は51億7,307万円で、30年度に比べて、9,312万円(1.8%)減少している。主として牛の枝肉9,337万円(3.6%)が増加したものの、豚の枝肉1億8,164万円(6.9%)の減少によるものである。

イ 市場使用料は1,551万円で、30年度に比べて、27万円(1.8%)減少している。これは、取扱高の減少によるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	316,229	306,557	9,671	103.2
歳 出 決 算 額 (B)	316,229	306,557	9,671	103.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億1,622万円で同額となっている。30年度に比べて、967万円(3.2%)増加している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	150,705	156,474	△ 5,768	96.3
使用料	150,705	156,474	△ 5,768	96.3
と畜場使用料	115,693	120,109	△ 4,416	96.3
市場使用料	35,012	36,364	△ 1,352	96.3
財産収入	744	744	0	100.0
繰入金	159,691	140,907	18,783	113.3
諸収入	5,087	8,430	△ 3,342	60.3
合 計	316,229	306,557	9,671	103.2

(注) 1 と畜場使用料には、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料から成る。

2 市場使用料には、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料をから成る。

歳入は3億1,622万円で、30年度に比べて、967万円(3.2%)増加している。これはと畜場使用料441万円、諸収入334万円及び市場使用料135万円が減少したものの、繰入金1,878万円の増加によるものである。

なお、繰入金1億5,969万円は一般会計繰入金で、施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	294,750	285,066	9,684	103.4
総務管理費	294,750	285,066	9,684	103.4
と畜場管理費	223,849	216,577	7,272	103.4
市場管理費	70,900	68,488	2,412	103.5
公 債 費	21,478	21,490	△ 12	99.9
合 計	316,229	306,557	9,671	103.2

歳出は3億1,622万円で、30年度に比べて、967万円(3.2%)増加している。主としてと畜場管理費727万円及び市場管理費241万円の増加によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
184,614	0	19,623	1,854	21,478	164,991

元年度の元金償還額は1,962万円で、年度末現在高は1億6,499万円である。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質の改善を目的として、農業集落から排水される生活排水・し尿を処理するための汚水処理施設の維持管理等を実施している。

(1) 業務実績

北区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、上市場)に設置した排水処理施設の業務実績は、次のとおりである。

・処理区域面積	1.33 km ²	・管路延長	41.1 km
・計画戸数	848 戸	・計画処理人口	4,220 人

区 分	元年度	30年度	増減数
水洗化人口 (A)	1,796 人	2,558 人	△ 762 人
処理区域内戸数 (B)	879 戸	1,163 戸	△ 284 戸
水洗化戸数 (C)	820 戸	1,104 戸	△ 284 戸
水洗化率 (C)/(B)	93.3 %	94.9 %	△ 1.6 P
年間汚水処理水量 (D)	209,642 m ³	276,937 m ³	△ 67,295 m ³
年間有収水量 (E)	191,666 m ³	258,681 m ³	△ 67,015 m ³
有収率 (E)/(D)	91.4 %	93.4 %	△ 2.0 P

(注) 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化人口は1,796人、水洗化戸数は820戸、年間汚水処理量は20万9,642m³となっている。30年度に比べて、水洗化人口は762人、水洗化戸数は284戸、年間汚水処理水量は6万7,295m³減少している。主として31年4月1日付けで天竜区緑恵台処理区を下水道事業に統合したことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	203,918	249,307	△ 45,389	81.8
歳出決算額 (B)	203,918	249,307	△ 45,389	81.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は2億391万円で同額となっている。30年度に比べて、4,538万円(18.2%)減少している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	31,381	41,579	△ 10,197	75.5
使 用 料	31,381	41,579	△ 10,197	75.5
繰 入 金	167,431	121,012	46,418	138.4
一般会計繰入金	167,431	121,012	46,418	138.4
諸 収 入	5,105	1,215	3,889	420.2
預 金 利 子	0	0	0	—
雑 入	5,104	1,214	3,890	420.4
市 債	0	85,500	△ 85,500	0.0
合 計	203,918	249,307	△ 45,389	81.8

歳入は2億391万円で、30年度に比べて、4,538万円(18.2%)減少している。主として一般会計繰入金4,641万円(38.4%)が増加したものの、市債8,550万円の皆減によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
事 業 費	128,770	167,941	△ 39,171	76.7
事 業 費	128,770	167,941	△ 39,171	76.7
維持管理費	128,770	167,941	△ 39,171	76.7
公 債 費	75,147	81,365	△ 6,217	92.4
合 計	203,918	249,307	△ 45,389	81.8

歳出は2億391万円で、30年度に比べて、4,538万円(18.2%)減少している。主として維持管理費3,917万円(23.3%)の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末 現在高	31年4月1日 現在高(A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利 子	合 計	
807,622	632,992	0	61,394	13,753	75,147	571,597

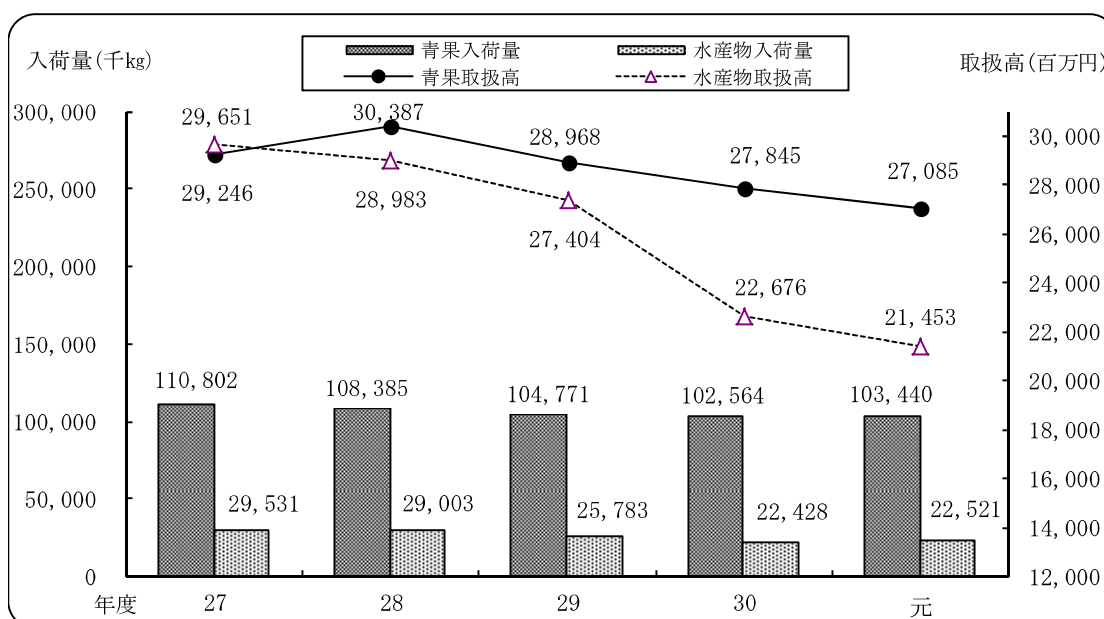
31年4月1日現在高は6億3,299万円である。これは天竜区緑恵台処理区の下水道事業への統合に伴い、市債を移管したことによるものである。元金償還額は6,139万円で、年度末現在高は5億7,159万円である。

8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

(1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が27年度268日、28年度263日、29年度261日、30年度255日、元年度255日
水産物が27年度270日、28年度265日、29年度263日、30年度257日、元年度258日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は1億2,596万kg、取扱高は485億3,950万円で、30年度に比べて、入荷量は96万kg(0.8%)増加、取扱高19億8,216万円(3.9%)減少している。
- イ 青果部門は、入荷量87万kg(0.9%)増加、取扱高7億5,983万円(2.7%)減少している。主として消費の低迷に加え、台風災害により物流が停滞したため滞留在庫が増加し、青果の単価が大幅に下落したことによるものである。
- ウ 水産物部門は、入荷量9万kg(0.4%)増加、取扱高12億2,232万円(5.4%)減少している。主として魚介類の一人当たり消費量の減少傾向が続いているため、水産物の単価が下落していることによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	771,203	850,695	△ 79,491	90.7
歳出決算額	(B)	752,187	803,290	△ 51,102	93.6
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	19,015	47,404	△ 28,389	40.1
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	19,015	47,404	△ 28,389	40.1
前年度実質収支	(F)	47,404	32,497	14,907	145.9
単年度収支	(E)-(F)	△ 28,389	14,907	△ 43,296	—

歳入決算額は7億7,120万円、歳出決算額は7億5,218万円となっている。実質収支は、1,901万円の黒字で、30年度に比べて、2,838万円(59.9%)減少している。また、単年度収支は、2,838万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		元年度	30年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		460,511	450,148	10,363	102.3
市場使用料		121,714	127,307	△ 5,592	95.6
施設使用料		338,742	322,786	15,955	104.9
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		31	400	△ 369	7.8
繰入金		84,972	104,313	△ 19,340	81.5
中央卸売市場施設 整備基金繰入金		84,972	104,313	△ 19,340	81.5
繰越金		47,404	42,497	4,907	111.5
諸収入		178,282	210,734	△ 32,451	84.6
延滞金		0	1	△ 1	0.0
預金利子		1	1	0	100.1
保険金収入		0	15,966	△ 15,966	0.0
光熱水費等納付金		169,258	170,236	△ 977	99.4
消費税還付金		8,124	24,303	△ 16,178	33.4
その他収入		897	226	671	396.9
県支出金		0	42,601	△ 42,601	0.0
合 計		771,203	850,695	△ 79,491	90.7

歳入は7億7,120万円で、30年度に比べて、7,949万円(9.3%)減少している。主として施設使用料1,595万円が増加したものの、県支出金4,260万円の皆減、中央卸売市場施設整備基金繰入金1,934万円、消費税還付金1,617万円及び保険金収入1,596万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
総務費	677,638	728,741	△ 51,102	93.0
総務管理費	677,638	728,741	△ 51,102	93.0
一般管理費	90,470	105,771	△ 15,301	85.5
施設管理費	462,989	560,716	△ 97,727	82.6
業務運営費	39,552	38,562	990	102.6
中央卸売市場 施設整備基金費	84,626	23,690	60,935	357.2
公債費	74,549	74,549	0	100.0
元金	69,009	67,019	1,990	103.0
利子	5,539	7,529	△ 1,990	73.6
合 計	752,187	803,290	△ 51,102	93.6

歳出は7億5,218万円で、30年度に比べて、5,110万円(6.4%)減少している。主として中央卸売市場施設整備基金費6,093万円が増加したものの、施設管理費9,772万円及び一般管理費1,530万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
273,234	0	69,009	5,539	74,549	204,224

元年度の元金償還額は6,900万円で、年度末現在高は2億422万円である。

9 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業は、都市計画、道路、公園建設等の公共事業に係る用地の先行取得を目的として、住民の事業に対する理解と協力を得て、用地の取得、管理及び処分を行っている。

(1) 業務実績

取得面積及び処分面積

(単位 面積：㎡、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
公共用地の取得面積	0.00	0.00	0.00	—
公共用地の処分面積	2,266.66	7,021.04	△ 4,754.38	32.3

(注) 元年度の処分面積内訳：遠州灘海浜公園用地 2,266.66 ㎡

公共用地の処分面積は2,266.66㎡で、30年度に比べて、4,754.38㎡(67.7%)減少している。

取得額及び処分額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
公共用地の取得額	0	0	0	—
公共用地の処分額	104,927	201,523	△ 96,595	52.1

(注) 元年度の処分額内訳：遠州灘海浜公園用地 1億492万円

公共用地の処分額は1億492万円で、30年度に比べて、9,659万円(47.9%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	104,927	201,523	△ 96,595	52.1
歳出決算額 (B)	104,927	201,523	△ 96,595	52.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は1億492万円で同額となっている。30年度に比べて、9,659万円(47.9%)減少している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
財 産 収 入	104,927	201,523	△ 96,595	52.1
財 産 売 払 収 入	104,927	201,523	△ 96,595	52.1
合 計	104,927	201,523	△ 96,595	52.1

歳入は1億492万円で、30年度に比べて、9,659万円(47.9%)減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
公 債 費	100,242	189,599	△ 89,357	52.9
繰 出 金	4,685	11,924	△ 7,238	39.3
合 計	104,927	201,523	△ 96,595	52.1

歳出は1億492万円で、30年度に比べて、9,659万円(47.9%)減少している。主として公債費8,935万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
226,580	0	98,831	1,411	100,242	127,749

元年度の元金償還額は9,883万円で、年度末現在高は1億2,774万円である。

10 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

(1) 業務実績

ア 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
貸 与 者 数	137	155	159	△ 18	88.4
貸 与 額	69,550	79,500	78,485	△ 9,950	87.5
償 還 額	82,118	80,520	96,755	1,597	102.0

奨学金の貸与者数 137 人の内訳は、新規貸与 29 人、継続貸与 108 人となっている。

貸与額は 6,955 万円で、30 年度に比べて、995 万円 (12.5%) 減少している。

償還額は 8,211 万円で、30 年度に比べて、159 万円 (2.0%) 増加している。

イ 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
貸 付 人 員	364	409	437	△ 45	89.0
年 度 末 貸 付 残 高	402,160	414,978	415,999	△ 12,818	96.9

貸付人員は 364 人で、30 年度に比べて、45 人減少している。年度末貸付残高は 4 億 216 万円で、30 年度に比べて、1,281 万円 (3.1%) 減少している。

貸付人員の内訳は、償還中 254 人、償還猶予中 23 人、貸与継続中 87 人となっている。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	82,287	80,882	1,404	101.7
歳出決算額 (B)	72,596	79,715	△ 7,118	91.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	9,691	1,167	8,523	830.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	9,691	1,167	8,523	830.4
前年度実質収支 (F)	1,167	6,378	△ 5,211	18.3
単年度収支 (E)-(F)	8,523	△ 5,211	13,734	—

歳入決算額は8,228万円、歳出決算額は7,259万円となっている。実質収支は、969万円の黒字で、30年度に比べて、852万円(730.4%)増加している。また、単年度収支は、852万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
財産収入	140	343	△ 203	40.8
財産運用収入	140	343	△ 203	40.8
諸収入	82,147	80,539	1,608	102.0
遅延損害金	28	18	10	155.6
預金利子	0	0	0	—
貸付金元金収入	82,118	80,520	1,597	102.0
合 計	82,287	80,882	1,404	101.7

歳入は8,228万円で、30年度に比べて、140万円(1.7%)増加している。主として貸付金元金収入159万円の増加によるものである。

貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
調 定 額	82,388	80,635	1,752	102.2
収 入 済 額	82,118	80,520	1,597	102.0
収 入 率	99.7	99.9	△ 0.2	—
収 入 未 済 額	270	115	154	234.8

収入率は99.7%で、30年度に比べて、0.2ポイント低下している。

収入未済額は27万円で、30年度に比べて、15万円(134.8%)増加している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	72,596	79,715	△ 7,118	91.1
育 英 事 業 費	72,596	79,715	△ 7,118	91.1
一 般 管 理 費	216	215	1	100.5
育 英 費	69,550	79,500	△ 9,950	87.5
育 英 事 業 基 金 費	2,830	0	2,830	—
合 計	72,596	79,715	△ 7,118	91.1

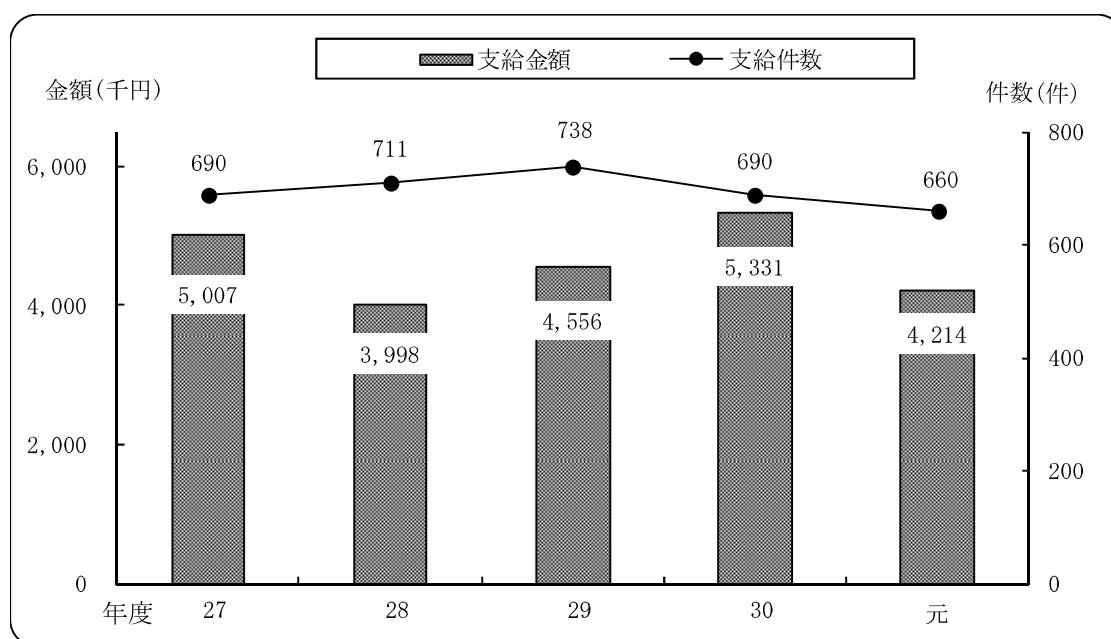
歳出は7,259万円で、30年度に比べて、711万円(8.9%)減少している。主として育英事業基金費283万円が増加したものの、育英費995万円の減少によるものである。

11 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付に係る事務を運営している。

(1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は660件、支給金額は421万円で、30年度に比べて、支給件数は30件(4.3%)、支給金額は111万円(21.0%)減少している。主として見舞金のうち障害見舞金の歯牙破折・脱落の支給件数30件、歯牙補綴の支給額81万円及び歯牙破折・脱落の支給額24万円の減少によるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、元年度末の加入者は6万5,616人(小学校4万3,192人、中学校2万342人、その他義務教育諸学校2,082人)で、30年度に比べて、392人(0.6%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	5,253	5,973	△ 719	87.9
歳出決算額 (B)	4,700	5,804	△ 1,103	81.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	553	169	384	327.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	553	169	384	327.2
前年度実質収支 (F)	169	955	△ 785	17.7
単年度収支 (E)-(F)	384	△ 785	1,169	—

歳入決算額は525万円、歳出決算額は470万円となっている。実質収支は、55万円の黒字で、30年度に比べて、38万円(227.2%)増加している。また、単年度収支は、38万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	2,420	2,746	△ 326	88.1
負 担 金	2,420	2,746	△ 326	88.1
財 産 収 入	4	32	△ 28	12.5
財 産 運 用 収 入	4	32	△ 28	12.5
繰 入 金	2,829	3,194	△ 365	88.6
一 般 会 計 繰 入 金	2,829	3,194	△ 365	88.6
合 計	5,253	5,973	△ 719	87.9

歳入は525万円で、30年度に比べて、71万円(12.1%)減少している。主として繰入金36万円及び分担金及び負担金32万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	4,700	5,804	△ 1,103	81.0
学 童 等 災 害 共 済 費	4,700	5,804	△ 1,103	81.0
一 般 管 理 費	481	440	41	109.3
共 済 給 付 費	4,214	5,331	△ 1,117	79.0
学 童 等 災 害 共 済 費	4	32	△ 28	12.5
学 事 業 基 金 費				
合 計	4,700	5,804	△ 1,103	81.0

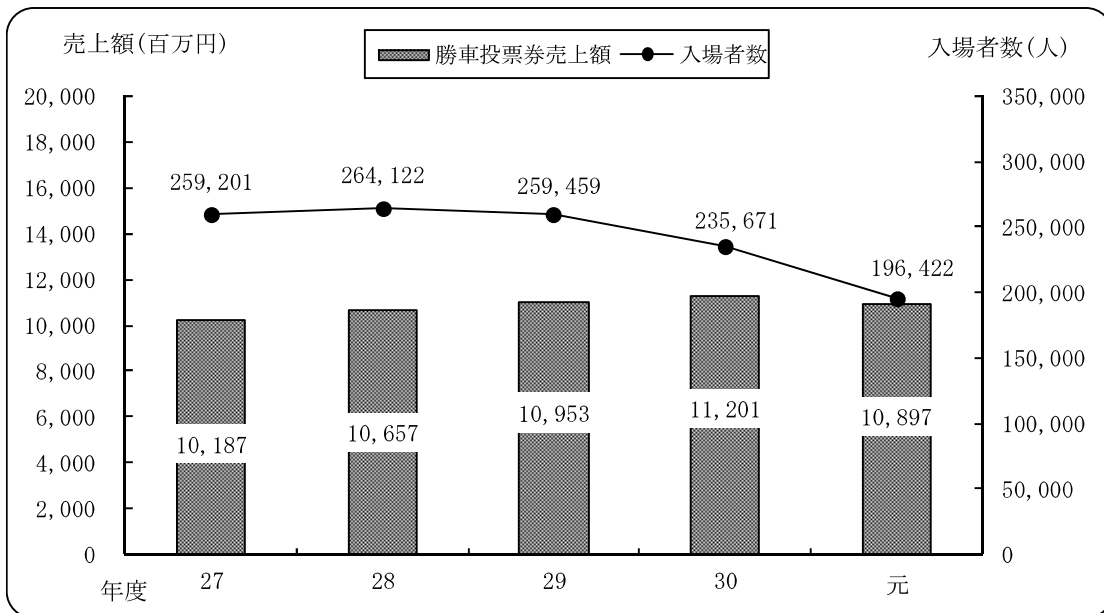
歳出は470万円で、30年度に比べて、110万円(19.0%)減少している。主として共済給付費111万円の減少によるものである。

12 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として運営している。

(1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



(注) 1 開催日数は、27年度78日、28年度80日、29年度80日、30年度79日、元年度80日である。

2 元年度の開催日数80日には11日間の無観客開催を含む。

3 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は19万6,422人で、30年度に比べて、3万9,249人(16.7%)減少している。また、勝車投票券売上額は108億9,704万円で、3億435万円(2.7%)減少している。これは場外及び本場売上額の減少によるものである。

1日平均入場者数は2,455人、1日平均売上額は1億3,621万円で、30年度に比べて、入場者数は528人(17.7%)、売上額は557万円(3.9%)それぞれ減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	12,762,714	12,612,621	150,092	101.2
歳出決算額 (B)	12,077,288	11,929,485	147,802	101.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	685,426	683,136	2,289	100.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	685,426	683,136	2,289	100.3
前年度実質収支 (F)	683,136	679,771	3,364	100.5
単年度収支 (E)-(F)	2,289	3,364	△ 1,074	68.0

歳入決算額は127億6,271万円、歳出決算額は120億7,728万円となっている。実質収支は、6億8,542万円の黒字で、30年度に比べて、228万円(0.3%)増加している。また、単年度収支は、228万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
競走事業収入	10,959,376	11,242,018	△ 282,642	97.5
財産収入	4,256	7,716	△ 3,459	55.2
繰入金	621,120	116,337	504,783	533.9
繰越金	683,136	679,771	3,364	100.5
諸収入	494,824	566,778	△ 71,953	87.3
合 計	12,762,714	12,612,621	150,092	101.2

歳入は127億6,271万円で、30年度に比べて、1億5,009万円(1.2%)増加している。主として競走事業収入2億8,264万円及び諸収入7,195万円が減少したものの、繰入金5億478万円の増加によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	1,473,296	1,119,280	354,016	131.6
総 務 管 理 費	1,473,296	1,119,280	354,016	131.6
一 般 管 理 費	666,657	779,530	△ 112,873	85.5
競 走 場 管 理 費	746,761	251,410	495,351	297.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業 費 基 金 費	59,876	88,338	△ 28,462	67.8
事 業 費	10,480,380	10,688,574	△ 208,193	98.1
競 走 費	10,480,380	10,688,574	△ 208,193	98.1
一 般 管 理 費	1,374,025	1,267,285	106,739	108.4
包 括 的 民 間 委 託 費	613,511	754,715	△ 141,204	81.3
賞 典 費	810,192	801,406	8,786	101.1
勝 車 投 票 券 払 戻 金	7,630,277	7,835,014	△ 204,737	97.4
勝 車 投 票 券 返 還 金	52,374	30,144	22,229	173.7
事 故 補 填 金	0	8	△ 8	0.0
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	73,611	71,630	1,980	102.8
納 付 金	73,611	71,630	1,980	102.8
合 計	12,077,288	11,929,485	147,802	101.2

歳出は120億7,728万円で、30年度に比べて、1億4,780万円(1.2%)増加している。

総務費3億5,401万円の増加は、主として一般管理費1億1,287万円が減少したものの、競走場管理費4億9,535万円の増加によるものである。

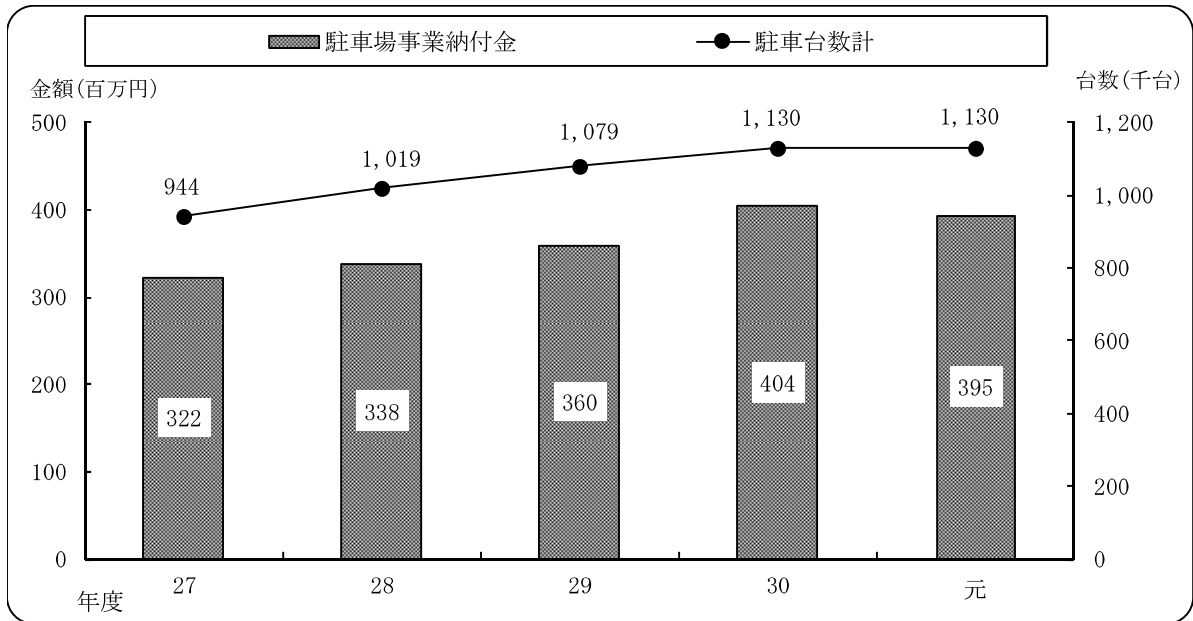
事業費2億819万円の減少は、主として一般管理費1億673万円が増加したものの、勝車投票券払戻金2億473万円及び包括的民間委託費1億4,120万円の減少によるものである。

13 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置する駐車場の整備及び管理運営を行っている。

(1) 業務実績

駐車場利用状況の推移

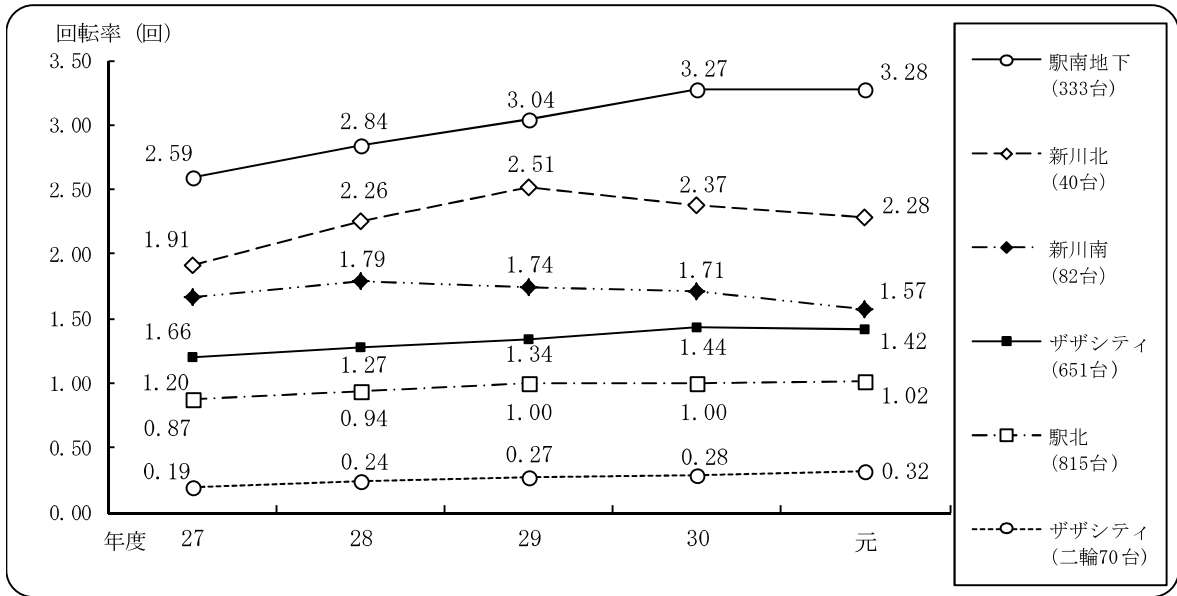


(注) 駐車台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

市営駐車場の駐車場事業納付金は 3 億 9,539 万円で、30 年度に比べて、865 万円(2.1%)減少している。

駐車台数は 113 万 949 台で、30 年度に比べて、252 台(0.02%)増加している。

駐車場回転率の推移



(注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数(366日)÷年度末日の収容台数で算出した。

2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。

回転率は、駅南地下駐車場 3.28 回、新川北駐車場 2.28 回、新川南駐車場 1.57 回、ザザシティ駐車場 1.42 回、駅北駐車場 1.02 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.32 回で、30 年度に比べてザザシティ駐車場(二輪車分)0.04 回(14.3%)、駅北駐車場 0.02 回(2.0%)、駅南地下駐車場 0.01 回(0.3%) 上昇し、新川南駐車場 0.14 回(8.2%)、新川北駐車場 0.09 回(3.8%)、ザザシティ駐車場 0.02 回(1.4%) 低下している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	580,247	609,253	△ 29,006	95.2
歳出決算額 (B)	555,254	584,261	△ 29,006	95.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	24,992	24,992	0	100.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	24,992	24,992	0	100.1
前年度実質収支 (F)	24,992	45,554	△ 20,562	54.9
単年度収支 (E)-(F)	0	△ 20,562	△ 20,562	—

歳入決算額は 5 億 8,024 万円、歳出決算額は 5 億 5,525 万円となっている。実質収支は、2,499 万円の黒字で、30 年度に比べて 435 円(0.1%) 増加している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	25	36	△ 11	69.4
使 用 料	25	36	△ 11	69.4
財 産 収 入	7	64	△ 56	10.9
財 産 運 用 収 入	7	64	△ 56	10.9
繰 入 金	156,707	159,552	△ 2,844	98.2
一 般 会 計 繰 入 金	156,707	159,552	△ 2,844	98.2
繰 越 金	24,992	45,554	△ 20,562	54.9
諸 収 入	398,514	404,045	△ 5,531	98.6
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	395,392	404,045	△ 8,653	97.9
雑 入	3,121	0	3,121	—
合 計	580,247	609,253	△ 29,006	95.2

歳入は5億8,024万円で、30年度に比べて、2,900万円(4.8%)減少している。主として繰越金2,056万円及び諸収入553万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	137,097	166,104	△ 29,006	82.5
一 般 管 理 費	104,979	126,056	△ 21,076	83.3
駐 車 場 事 業 基 金 費	32,117	40,047	△ 7,929	80.2
公 債 費	418,157	418,157	0	100.0
元 金	406,960	399,781	7,178	101.8
利 子	11,196	18,375	△ 7,178	60.9
合 計	555,254	584,261	△ 29,006	95.0

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は5億5,525万円で、30年度に比べて、2,900万円(5.0%)減少している。主として駐車場費2,900万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
700,189	0	379,841	10,580	390,421	320,348

(注) 市債の状況は、駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う元金及び利子の償還は含まない。

元年度の元金償還額は3億7,984万円で、年度末現在高は3億2,034万円である。

14 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等に係る事務を運営している。

収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1
歳出決算額 (B)	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は475億3,637万円の同額となっている。30年度に比べて、5,581万円(0.1%)増加している。

歳入の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
繰入金	42,536,371	42,480,553	55,818	100.1
一般会計繰入金	37,536,371	37,480,553	55,818	100.1
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1

歳入は475億3,637万円で、30年度に比べて、5,581万円(0.1%)増加している。

一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
一般会計繰入金	37,536,371	37,480,553	55,818	100.1
償還元金繰入金	29,036,541	29,599,794	△563,252	98.1
償還金利子及び割引料繰入金	1,441,307	1,805,292	△363,985	79.8
公債諸費繰入金	58,522	75,466	△16,943	77.5
満期一括償還積立繰入金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	116.7

一般会計繰入金は375億3,637万円で、30年度に比べて、5,581万円(0.1%)増加している。主として償還元金繰入金5億6,325万円及び償還金利子及び割引料繰入金3億6,398万円が減少したものの、満期一括償還積立繰入金10億円の増加によるものである。

歳出の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増減額	対前年度比
公債費	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1
公債費	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1
元金	39,036,541	39,599,794	△563,252	98.6
利子	1,441,307	1,805,292	△363,985	79.8
公債諸費	58,522	75,466	△16,943	77.5
減債基金積立金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	116.7
合 計	47,536,371	47,480,553	55,818	100.1

歳出は475億3,637万円で、30年度に比べて、5,581万円(0.1%)増加している。主として元金5億6,325万円及び利子3億6,398万円が減少したものの、減債基金積立金10億円の増加によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
280,175,461	39,406,100	39,036,541	1,441,307	40,477,848	280,545,019

元年度の借入額は394億610万円、元金償還額は390億3,654万円で、年度末現在高は2,805億4,501万円となっており、30年度末に比べて、3億6,955万円(0.1%)増加している。

10 財産管理の状況

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分			土 地 (地 積)		
			元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
行政財産	公用財産	庁 舎	99,016.37	98,526.59	489.78
		消 防 施 設	94,981.39	94,562.31	419.08
		そ の 他 公 用 施 設	2,149,623.17	2,105,225.93	44,397.24
		計	2,343,620.93	2,298,314.83	45,306.10
	公共用財産	学 校	3,098,443.04	3,119,439.29	△ 20,996.25
		公 営 住 宅	571,300.50	567,909.79	3,390.71
		公 園	5,133,065.23	5,125,504.14	7,561.09
		そ の 他 公 共 用 施 設	2,415,125.82	2,380,702.19	34,423.63
	計	11,217,934.59	11,193,555.41	24,379.18	
		山 林	633,759.55	633,759.55	0.00
行 政 財 産 計			14,195,315.07	14,125,629.79	69,685.28
普通財産	山 林	5,753,561.31	5,753,561.31	0.00	
	小 型 自 動 車 競 走 場	38,540.11	36,494.65	2,045.46	
	そ の 他	2,858,199.81	3,017,926.76	△ 159,726.95	
普 通 財 産 計			8,650,301.23	8,807,982.72	△ 157,681.49
合 計			22,845,616.30	22,933,612.51	△ 87,996.21

(注) 道路、橋りょう及び河川は除く。

土地の総面積は元年度末現在2,284万5,616.30㎡で、30年度末に比べて、8万7,996.21㎡減少している。行政財産は6万9,685.28㎡増加し、普通財産は15万7,681.49㎡減少している。

ア 行政財産の増加は、主として市道水窪白倉川線用地4万4,349.00㎡及びフルーツパーク用地3万1,602.00㎡の買収に伴う増加によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として新・産業集積エリア整備事業用地18万3,084.25㎡の売却に伴う減少によるものである。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分			建 物 (延 面 積)		
			元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
行政財産	公用財産	庁 舎	73,250.34	73,795.60	△ 545.26
		消 防 施 設	44,332.52	44,451.72	△ 119.20
		そ の 他 公 用 施 設	132,613.12	136,828.06	△ 4,214.94
		計	250,195.98	255,075.38	△ 4,879.40
	公共用財産	学 校	985,995.03	983,966.62	2,028.41
		公 営 住 宅	383,243.20	383,268.17	△ 24.97
		公 園	43,675.23	43,654.29	20.94
		そ の 他 公 共 用 施 設	756,067.99	754,573.41	1,494.58
	計	2,168,981.45	2,165,462.49	3,518.96	
		山 林	57.89	57.89	0.00
行 政 財 産 計			2,419,235.32	2,420,595.76	△ 1,360.44
普通財産	小 型 自 動 車 競 走 場	25,342.60	25,342.60	0.00	
	職 員 宿 舎	832.93	832.93	0.00	
	そ の 他	122,881.10	123,554.94	△ 673.84	
普 通 財 産 計			149,056.63	149,730.47	△ 673.84
合 計			2,568,291.95	2,570,326.23	△ 2,034.28

建物の総面積は元年度末現在 256 万 8,291.95 m²で、30 年度末に比べて、2,034.28 m²減少している。行政財産は 1,360.44 m²、普通財産は 673.84 m²減少している。

ア 行政財産の減少は、主として船越小学校校舎 5,606.76 m²の新築に伴い増加したものの、看護専門学校 3,455.97 m²の解体、天竜清掃センター、緑恵台地区農業集落排水施設、旧南図書館分室及び渡ヶ島保管庫 2,573.66 m²の解体並びに細江し尿処理センター 2,084.01 m²の用途廃止に伴う減少によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として旧細江し尿処理センター 2,084.01 m²の用途廃止に伴い増加したものの、旧西山園及び旧松城倉庫 1,790.20 m²の解体並びに旧浜名中学校体育館 1,119.60 m²の所管換に伴う減少によるものである。

(3) 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

土地の 権利の 区分	面 積			立木の 権利の 区分	立木の推定蓄積量		
	元年度末 現在高	30年度末 現在高	増 減 高		元年度末 現在高	30年度末 現在高	増 減 高
所 有	6,387,320.86	6,387,320.86	0.00	所 有	137,595.35	136,224.71	1,370.64
				分 収	15,313.00	15,161.39	151.61
分 収	1,563,972.00	1,563,972.00	0.00	所 有	—	—	—
				分 収	19,338.08	19,145.82	192.26
合 計	7,951,292.86	7,951,292.86	0.00	合 計	172,246.43	170,531.92	1,714.51

(注) 立木の権利の区分が分収の立木は、分収契約により浜松市が権利を有する持分割合分の推定蓄積量を示す。

山林の総面積は元年度末現在 795 万 1,292.86 ㎡で、30 年度末と同じである。立木の推定蓄積量は元年度末現在 17 万 2,246.43 ㎥で、30 年度末に比べて、1,714.51 ㎥増加している。

これは、自然成長によるものである。

(4) 動産

(単位：機)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
航 空 機	1	1	0
合 計	1	1	0

動産は元年度末現在、消防ヘリコプター1機で、30年度末と同じである。

(5) 物権

(単位 面積：㎡)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
地 上 権	287.11	287.11	0.00
合 計	287.11	287.11	0.00

地上権は元年度末現在 287.11 ㎡で、30 年度末と同じである。

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
温 泉 権	3	3	0
合 計	3	3	0

温泉権は元年度末現在 3 件で、館山寺温泉権 1 件、弁天島温泉権 1 件、浜北温泉権 1 件で、30 年度末と同じである。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
著 作 権	26	25	1
商 標 権	35	34	1
合 計	61	59	2

無体財産権は元年度末現在 61 件で、著作権は、浜松市史 1～5(5 件)、浜松市史史料編 1～6(6 件)、浜松市史新編史料編(7 件)、森林のまち童話大賞(6 件)、出世大名家康くんイラスト(1 件)及び出世法師直虎ちゃんイラスト(1 件)、商標権は、浜松市市章デザイン(1 件)、ACT CITY(1 件)、出世大名家康くんイラスト(4 件)、出世大名家康くん文字(2 件)、「出世旅」文字(6 件)、出世法師直虎ちゃん文字(5 件)、出世法師直虎ちゃんイラスト(5 件)、「井伊直虎ゆかりの地 浜松」文字(4 件)、井伊直虎ゆかりの地浜松PRロゴマーク(4 件)、「ToBiO」文字(1 件)及び「浜松まつり」文字(2 件)で、30 年度末に比べて、2 件増加している。

(7) 有価証券

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜松ターミナル開発株式会社	30,000	30,000	0
天竜浜名湖鉄道株式会社	19,476	19,476	0
株式会社浜名湖国際頭脳センター	60,625	60,625	0
浜松熱供給株式会社	240,000	240,000	0
浜松ケーブルテレビ株式会社	200,000	200,000	0
株式会社アクトシテイ マネジメント	4,800	4,800	0
浜松エフエム放送株式会社	4,000	4,000	0
株式会社なゆた浜北	195,000	195,000	0
株式会社日本宝くじシステム	2,000	2,000	0
合 計	755,901	755,901	0

有価証券は元年度末現在 7 億 5,590 万円で、30 年度末と同じである。

(8) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
静岡県農業信用基金協会出資金	9,140	9,140	0
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	2,000	0
静岡県畜産協会出資金	20,360	20,360	0
全国漁業信用基金協会出資金	14,050	14,050	0
静岡県林業会議所出資金	5,200	5,200	0
静岡県信用保証協会出捐金	96,094	96,094	0
静岡県コンテナ輸送振興協会出捐金	17,500	17,500	0
静岡県学校給食会出捐金	20,000	20,000	0
浜松市清掃公社出捐金	5,000	5,000	0
浜松市花みどり振興財団出捐金	55,000	55,000	0
浜松家内労働福祉センター出捐金	1,500	1,500	0
浜松市医療公社出捐金	530,000	530,000	0
浜松交響楽団出捐金	30,000	30,000	0
静岡県勤労者信用基金協会出捐金	34,831	34,831	0
静岡県青少年会館出捐金	1,000	1,000	0
浜松市体育協会出捐金	50,000	50,000	0
浜名湖総合環境財団出捐金	38,661	38,661	0
浜松地域イノベーション推進機構出捐金	543,000	543,000	0
静岡県文化財団出捐金	19,873	19,873	0
浜松市勤労福祉協会出捐金	50,000	50,000	0
東海産業技術振興財団出捐金	1,000	1,000	0
リバーフロント整備センター出捐金	2,500	2,500	0
浜松・浜名湖ツーリズムビューロー出捐金	100,000	100,000	0
静岡県緑化推進協会出資金	5,014	5,014	0
浜松国際交流協会出捐金	150,000	150,000	0
浜松市社会福祉事業団出資金	3,000	3,000	0
静岡県腎臓バンク出捐金	7,690	7,690	0
浜松市文化振興財団出捐金	2,000,000	2,000,000	0
静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	20,460	20,460	0

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
しずおか健康長寿財団出捐金	7,150	7,150	0
静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	80,662	80,662	0
浜松まちづくり公社出捐金	110,000	110,000	0
静岡県グリーンバンク出捐金	1,080	1,080	0
あしたの日本を創る協会出捐金	1,190	1,190	0
静岡県障害者スポーツ協会出捐金	5,218	5,218	0
浜名湖競艇企業団出資金	49,810	49,810	0
天竜森林組合出資金	77	77	0
引佐森林組合出資金	500	500	0
春野森林組合出資金	423	423	0
佐久間森林組合出資金	5,377	5,377	0
水窪森林組合出資金	754	754	0
龍山森林組合出資金	815	815	0
地域活性化センター出捐金	5,000	5,000	0
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	2,000	0
地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000	26,000	0
地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000	17,000	0
区画整理促進機構出捐金	10,000	10,000	0
地域総合整備財団出捐金	50,000	50,000	0
地方公共団体金融機構出資金	69,000	69,000	0
株式会社浜松新電力出資金	5,000	5,000	0
合 計	4,279,930	4,279,930	0

出資による権利は元年度末現在42億7,993万円で、30年度末と同じである。

2 物品

(単位：点)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
調 度 品	40	42	△ 2
事務用機械器具	49	52	△ 3
事業用機械器具	175	183	△ 8
医療用機械器具	81	86	△ 5
楽 器	56	57	△ 1
運 動 用 具	42	41	1
消防・防災機器類	4	2	2
美術品教材器具	356	399	△ 43
古 楽 器	131	131	0
動 物	8	8	0
自 動 車	207	211	△ 4
消 防 自 動 車	275	271	4
船	15	1	14
航 空 機	8	8	0
工 作 物	3	3	0
合 計	1,450	1,495	△ 45

(注) 取得価額又は見積価額1点200万円以上の物品について記載した。

物品は元年度末現在 1,450 点で、30 年度末に比べて、45 点減少している。主として船 14 点が増加したものの、美術品教材器具 43 点及び事業用機械器具 8 点の減少によるものである。

3 債権

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 奨 学 金	402,160	414,978	△ 12,818
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	10,664	12,194	△ 1,529
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	5,344	6,300	△ 956
市 民 税 特 別 徴 収	7,985,821	7,836,700	149,120
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,354,487	1,317,989	36,497
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	58,680	66,960	△ 8,280
大 型 商 業 施 設 建 設 資 金 貸 付 金	678,400	890,400	△ 212,000
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	295,364	372,180	△ 76,816
中 山 間 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ ビ ジ ネ ス 起 業 資 金 貸 付 金	4,000	6,000	△ 2,000
合 計	10,794,921	10,923,703	△ 128,782

債権は元年度末現在 107 億 9,492 万円で、30 年度末に比べて、1 億 2,878 万円減少している。主として市民税特別徴収 1 億 4,912 万円が増加したものの、大型商業施設建設資金貸付金 2 億 1,200 万円及び保留床取得資金貸付金 7,681 万円の減少によるものである。

4 基金

(1) 現金

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜松市国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000	10,000	0
浜松市土地開発基金	775,347	775,304	42
運 用 基 金 計	785,347	785,304	42
浜松市津波対策事業基金	1,597,155	3,063,057	△ 1,465,902
浜松市市民協働推進基金	3,899	4,152	△ 253
浜松市財政調整基金	10,195,423	10,200,174	△ 4,750
浜松市減債基金	5,862,399	5,100,000	762,399
浜松市ふるさと北遠振興基金	245,735	245,735	0
浜松市旧天竜地域自治区 ふるさとづくり事業基金	0	12,158	△ 12,158
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	56,717	56,286	430
浜松市過疎地域自立促進事業基金	404,390	376,162	28,227
浜松市地域振興等基金	2,006,108	2,406,984	△ 400,875
浜松市友愛の福祉基金	156,443	150,448	5,994
浜松市中央卸売市場施設整備基金	231,411	293,063	△ 61,651
浜松市医療振興基金	20,159	21,488	△ 1,329
浜松市墓園基金	0	36,711	△ 36,711
浜松市一般廃棄物処理施設 整備事業基金	12,105,895	8,563,992	3,541,903
浜松市ふるさと・水と土基金	76,570	76,570	0
浜松市旧春野地域自治区 水窪ダム取水工事補償基金	2,712	2,712	0
浜松市資産管理基金	7,537,007	7,702,095	△ 165,088
浜松市商工業振興施設整備基金	4,276,035	4,273,588	2,446
浜松市観光施設整備基金	268,205	268,186	18
浜松市天竜浜名湖鉄道 経営助成基金	20,600	267,026	△ 246,425
浜松市花と緑の基金	156,474	189,471	△ 32,997
浜松市森林環境基金	111,468	108,136	3,331
浜松市動物園施設整備基金	15,567	15,566	1

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜松市学校教育振興基金	0	73,993	△ 73,993
浜松市教育文化奨励基金	14,080	15,725	△ 1,644
浜松市社会教育振興基金	24,528	25,528	△ 1,000
浜松市美術館資料購入基金	182,565	181,220	1,344
浜松市文化振興基金	1,554,618	1,546,162	8,455
浜松市国際児童年記念 児童文庫基金	36,445	37,145	△ 700
浜松市スポーツ施設整備基金	1,088,200	588,009	500,191
浜松市新エネルギー等 活用推進基金	195,346	171,203	24,142
浜松市国民健康保険事業基金	2,183,673	2,183,519	153
浜松市介護給付費準備基金	3,824,430	3,680,965	143,465
浜松市育英事業基金	204,489	200,492	3,997
浜松市学童等災害共済事業基金	38,828	38,654	174
浜松市小型自動車競走事業基金	2,298,431	2,917,386	△ 618,955
浜松市駐車場事業基金	153,807	81,706	72,100
積立基金計	57,149,829	55,175,485	1,974,343
合 計	57,935,176	55,960,790	1,974,386

現金は元年度末現在 579 億 3,517 万円で、30 年度末に比べて、19 億 7,438 万円増加している。
運用基金は 4 万円、積立基金は 19 億 7,434 万円増加している。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金 4 万円の増加によるものである。

イ 積立基金の増加は、主として浜松市津波対策事業基金 14 億 6,590 万円及び浜松市小型自動車競走事業基金 6 億 1,895 万円が減少したものの、浜松市一般廃棄物処理施設整備事業基金 35 億 4,190 万円及び浜松市減債基金 7 億 6,239 万円の増加によるものである。

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 財 政 調 整 基 金	5,050,492	5,024,492	26,000
浜 松 市 減 債 基 金	20,647,983	19,431,024	1,216,958
浜 松 市 友 愛 の 福 祉 基 金	100,000	100,000	0
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	244,228	244,228	0
浜 松 市 医 療 振 興 基 金	11,000	11,000	0
浜 松 市 墓 園 基 金	0	20,000	△ 20,000
浜松市ふるさと・水と土基金	31,000	31,000	0
浜 松 市 花 と 緑 の 基 金	100,000	100,000	0
浜松市学校教育振興基金	0	6,000	△ 6,000
浜松市教育文化奨励基金	3,000	3,000	0
浜松市社会教育振興基金	5,000	5,000	0
浜松市美術館資料購入基金	259,000	259,000	0
浜松市国際児童年記念 児童文庫基金	53,000	53,000	0
浜 松 市 資 産 管 理 基 金	500,000	500,000	0
浜 松 市 育 英 事 業 基 金	46,000	46,000	0
合 計	27,050,704	25,833,745	1,216,958

有価証券は元年度末現在 270 億 5,070 万円で、30 年度末に比べて、12 億 1,695 万円増加している。主として浜松市減債基金 12 億 1,695 万円の増加によるものである。

(3) 不動産

(単位：㎡)

名 称	区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 高
浜松市土地開発基金	土 地	631.69	631.69	0.00
合 計		631.69	631.69	0.00

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、元年度末現在 631.69 ㎡で、30 年度末と同じである。

備考 「元年度末現在高」とは「令和 2 年 3 月 31 日現在高」を、「30 年度末現在高」とは「平成 31 年 3 月 31 日現在高」を、「増減高」とは「平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。

令和元年度 浜松市基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和元年度浜松市土地開発基金運用状況

令和元年度浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

第3 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月21日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

元年度の各基金運用状況を示す書類について、

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は会計管理者が所管する台帳等と一致しているか
- ・ 運用状況からみて、基金額が適正であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、确实かつ効率的に運用されているか
- ・ 違法又は不当な運用はないか
- ・ 運用の方法及び手続は適正か
- ・ 運用収益及び管理経費は適正に処理されているか
- ・ 基金の取崩しに係る手続は適正に行われているか

を着眼点とし、検証した。

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各基金運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の運用は确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況

元年度における運用を目的とした基金は、「土地開発基金」及び「国民健康保険高額療養費貸付基金」の2基金である。

1 土地開発基金

土地開発基金は、市行政の円滑な運営を図るため、必要な公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	30年度末 現在高(A)	元年度中運用状況		元年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	775,304	42	0	775,347	42
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	775,304	42	0	775,347	42
土地	金 額	233,130	0	233,130	0
	面 積	631.69	0.00	631.69	0.00
合 計	1,008,434	42	0	1,008,477	42

元年度末の基金残高は現金7億7,534万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は30年度末に比べて、4万円増加している。これは基金運用収入4万円の増加によるものである。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、高額な医療費の支払が困難で高額療養費の支給対象となる世帯の世帯主に対して、現金を貸し付けることを目的としている。高額療養費支給見込額の8割以内を、支給日までの間、無利子で貸し付けている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高(A)	元年度中運用状況		元年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	10,000	0	0	10,000	0
貸 付 金	0	0	0	0	0
合 計	10,000	0	0	10,000	0

元年度における貸付件数は0件、運用額(貸付額)は0円である。

決 算 審 查 資 料

第1表 普通会計収支構成及び増減状況(年度別)

区 分		元 年 度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
経常的 収支	歳 入	264,210,863	100.0	4,045,869	101.6
	一般財源等	195,014,621	73.8	615,726	100.3
	特定財源	69,196,242	26.2	3,430,143	105.2
	歳 出	266,909,978	100.0	5,433,234	102.1
	一般財源等	197,694,112	74.1	2,320,073	101.2
	特定財源	69,215,866	25.9	3,113,161	104.7
	収支差引	△ 2,699,115	—	△ 1,387,365	205.8
臨時的 収支	歳 入	95,111,263	100.0	16,405,126	120.8
	一般財源等	52,204,014	54.9	1,218,884	102.4
	特定財源	42,907,249	45.1	15,186,242	154.8
	歳 出	82,664,522	100.0	15,494,747	123.1
	一般財源等	39,776,897	48.1	△ 8,477	99.9
	特定財源	42,887,625	51.9	15,503,224	156.6
	収支差引	12,446,741	—	910,379	107.9
収支計	歳 入	359,322,126	100.0	20,450,995	106.0
	一般財源等	247,218,635	68.8	1,834,610	100.7
	特定財源	112,103,491	31.2	18,616,385	119.9
	歳 出	349,574,500	100.0	20,927,981	106.4
	一般財源等	237,471,009	67.9	2,311,596	101.0
	特定財源	112,103,491	32.1	18,616,385	119.9
	収支差引	9,747,626	—	△ 476,986	95.3

資料 地方財政状況調査表

(単位 金額：千円、比率：%)

30 年 度				29 年 度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
260,164,994	100.0	6,149,825	102.4	254,015,169	100.0
194,398,895	74.7	4,616,764	102.4	189,782,131	74.7
65,766,099	25.3	1,533,061	102.4	64,233,038	25.3
261,476,744	100.0	1,420,217	100.5	260,056,527	100.0
195,374,039	74.7	451,741	100.2	194,922,298	75.0
66,102,705	25.3	968,476	101.5	65,134,229	25.0
△ 1,311,750	—	4,729,608	21.7	△ 6,041,358	—
78,706,137	100.0	△ 4,369,506	94.7	83,075,643	100.0
50,985,130	64.8	3,389,115	107.1	47,596,015	57.3
27,721,007	35.2	△ 7,758,621	78.1	35,479,628	42.7
67,169,775	100.0	△ 1,486,993	97.8	68,656,768	100.0
39,785,374	59.2	5,707,043	116.7	34,078,331	49.6
27,384,401	40.8	△ 7,194,036	79.2	34,578,437	50.4
11,536,362	—	△ 2,882,513	80.0	14,418,875	—
338,871,131	100.0	1,780,319	100.5	337,090,812	100.0
245,384,025	72.4	8,005,879	103.4	237,378,146	70.4
93,487,106	27.6	△ 6,225,560	93.8	99,712,666	29.6
328,646,519	100.0	△ 66,776	99.9	328,713,295	100.0
235,159,413	71.6	6,158,784	102.7	229,000,629	69.7
93,487,106	28.4	△ 6,225,560	93.8	99,712,666	30.3
10,224,612	—	1,847,095	122.0	8,377,517	—

第2表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況

区 分		元 年 度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
目的別内訳	総務費	1,899,271	3.3	273,694	116.8
	民生費	2,010,140	3.5	886,580	178.9
	衛生費	6,134,711	10.8	3,478,903	231.0
	清掃	5,501,792	9.7	3,216,794	240.8
	その他	632,919	1.1	262,109	170.7
	労働費	52,652	0.1	45,874	776.8
	農林水産業費	3,182,632	5.6	1,233,311	163.3
	農業農村整備	692,097	1.2	△ 21,524	97.0
	その他	2,490,535	4.4	1,254,835	201.5
	商工費	5,576,445	9.8	2,500,923	181.3
	土木費	25,805,157	45.5	1,886,869	107.9
	道路橋りょう	16,634,362	29.3	1,455,114	109.6
	河川	1,283,692	2.3	△ 188,808	87.2
	都市計画	6,285,496	11.1	△ 135,556	97.9
	住宅	1,288,059	2.3	795,870	261.7
	その他	313,548	0.6	△ 39,751	88.7
	消防費	3,080,034	5.4	191,566	106.6
	教育費	8,956,881	15.8	3,956,022	179.1
	高等学校	36,894	0.1	36,894	—
	その他	8,919,987	15.7	3,919,128	178.4
その他	1,566	0.0	1,566	—	
合 計	56,699,489	100.0	14,455,308	134.2	
財源内訳	国庫支出金	10,559,276	18.6	3,421,378	147.9
	県支出金	2,809,612	5.0	809,167	140.4
	分担金・負担金・寄附金	32,953	0.1	11,010	150.2
	地方債	15,830,200	27.9	6,474,800	169.2
	その他の特定財源	9,964,549	17.6	4,846,361	194.7
	一般財源等	17,502,899	30.9	△ 1,107,408	94.0
合 計	56,699,489	100.0	14,455,308	134.2	

資料 地方財政状況調査表

(年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

30年度				29年度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
1,625,577	3.8	218,941	115.6	1,406,636	3.2
1,123,560	2.7	△ 1,450,377	43.7	2,573,937	5.8
2,655,808	6.3	545,825	125.9	2,109,983	4.8
2,284,998	5.4	572,269	133.4	1,712,729	3.9
370,810	0.9	△ 26,444	93.3	397,254	0.9
6,778	0.0	△ 13,960	32.7	20,738	0.0
1,949,321	4.6	142,937	107.9	1,806,384	4.1
713,621	1.7	△ 198,727	78.2	912,348	2.1
1,235,700	2.9	341,664	138.2	894,036	2.0
3,075,522	7.3	△ 365,982	89.4	3,441,504	7.8
23,918,288	56.6	711,943	103.1	23,206,345	52.6
15,179,248	35.9	1,608,672	111.9	13,570,576	30.8
1,472,500	3.5	46,496	103.3	1,426,004	3.2
6,421,052	15.2	△ 752,525	89.5	7,173,577	16.3
492,189	1.2	△ 261,415	65.3	753,604	1.7
353,299	0.8	70,715	125.0	282,584	0.6
2,888,468	6.8	759,561	135.7	2,128,907	4.8
5,000,859	11.8	△ 2,388,610	67.7	7,389,469	16.8
0	—	△ 158,677	—	158,677	0.4
5,000,859	11.8	△ 2,229,933	69.2	7,230,792	16.4
0	—	0	—	0	—
42,244,181	100.0	△ 1,839,722	95.8	44,083,903	100.0
7,137,898	16.9	△ 1,490,974	82.7	8,628,872	19.6
2,000,445	4.7	211,998	111.9	1,788,447	4.1
21,943	0.1	7,509	152.0	14,434	0.0
9,355,400	22.1	△ 4,569,600	67.2	13,925,000	31.6
5,118,188	12.1	△ 1,812	99.9	5,120,000	11.6
18,610,307	44.1	4,003,157	127.4	14,607,150	33.1
42,244,181	100.0	△ 1,839,722	95.8	44,083,903	100.0

第3表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額	重複額	純計決算額
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)
一 般 会 計	359,365,816,614	133,719,329	359,232,097,285
特 別 会 計	216,716,961,779	53,700,391,017	163,016,570,762
国民健康保険事業	77,320,836,439	4,871,194,191	72,449,642,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	246,406,029	16,692,706	229,713,323
介護保険事業	66,896,739,022	9,019,492,894	57,877,246,128
後期高齢者医療事業	9,889,826,947	1,769,980,101	8,119,846,846
と畜場・市場事業	316,229,019	159,691,186	156,537,833
農業集落排水事業	203,918,327	167,431,292	36,487,035
中央卸売市場事業	771,203,417	0	771,203,417
公共用地取得事業	104,927,976	0	104,927,976
育英事業	82,287,409	0	82,287,409
学童等災害共済事業	5,253,933	2,829,240	2,424,693
小型自動車競走事業	12,762,714,251	0	12,762,714,251
駐車場事業	580,247,155	156,707,552	423,539,603
公債管理	47,536,371,855	37,536,371,855	10,000,000,000
合 計	576,082,778,393	53,834,110,346	522,248,668,047

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
349,702,037,472	53,700,391,017	296,001,646,455	9,663,779,142	63,230,450,830
213,297,522,024	133,719,329	213,163,802,695	3,419,439,755	△ 50,147,231,933
75,449,022,013	0	75,449,022,013	1,871,814,426	△ 2,999,379,765
172,805,006	0	172,805,006	73,601,023	56,908,317
66,188,654,479	0	66,188,654,479	708,084,543	△ 8,311,408,351
9,863,566,040	79,033,498	9,784,532,542	26,260,907	△ 1,664,685,696
316,229,019	0	316,229,019	0	△ 159,691,186
203,918,327	0	203,918,327	0	△ 167,431,292
752,187,862	0	752,187,862	19,015,555	19,015,555
104,927,976	4,685,831	100,242,145	0	4,685,831
72,596,342	0	72,596,342	9,691,067	9,691,067
4,700,322	0	4,700,322	553,611	△ 2,275,629
12,077,288,073	50,000,000	12,027,288,073	685,426,178	735,426,178
555,254,710	0	555,254,710	24,992,445	△ 131,715,107
47,536,371,855	0	47,536,371,855	0	△ 37,536,371,855
562,999,559,496	53,834,110,346	509,165,449,150	13,083,218,897	13,083,218,897

第4表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額 (A)	構成比	歳出決算額 (B)	構成比
一 般 会 計	359,365,816,614	62.4	349,702,037,472	62.1
特 別 会 計	216,716,961,779	37.6	213,297,522,024	37.9
国民健康保険事業	77,320,836,439	13.4	75,449,022,013	13.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	246,406,029	0.0	172,805,006	0.0
介護保険事業	66,896,739,022	11.6	66,188,654,479	11.8
後期高齢者医療事業	9,889,826,947	1.7	9,863,566,040	1.8
と畜場・市場事業	316,229,019	0.1	316,229,019	0.1
農業集落排水事業	203,918,327	0.0	203,918,327	0.0
中央卸売市場事業	771,203,417	0.1	752,187,862	0.1
公共用地取得事業	104,927,976	0.0	104,927,976	0.0
育英事業	82,287,409	0.0	72,596,342	0.0
学童等災害共済事業	5,253,933	0.0	4,700,322	0.0
小型自動車競走事業	12,762,714,251	2.2	12,077,288,073	2.1
駐車場事業	580,247,155	0.1	555,254,710	0.1
公債管理	47,536,371,855	8.3	47,536,371,855	8.4
合 計	576,082,778,393	100.0	562,999,559,496	100.0
重 複 額	53,834,110,346	—	53,834,110,346	—
純 計	522,248,668,047	—	509,165,449,150	—

第5表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	元 年 度	3 0 年 度
歳 入 決 算 額	359,365,816,614	338,913,362,830
歳 出 決 算 額	349,702,037,472	328,756,773,354
歳 入 歳 出 差 引 額	9,663,779,142	10,156,589,476
翌年度へ繰り越すべき財源	3,775,313,000	4,158,973,000
実 質 収 支	5,888,466,142	5,997,616,476
単 年 度 収 支	△ 109,150,334	△ 438,322,609
積 立 金	21,249,461	24,550,532
繰 上 償 還 金	20,000,000	0
積 立 金 取 崩 し 額	3,700,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 3,767,900,873	△ 413,772,077

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
9,663,779,142	3,775,313,000	5,888,466,142	△ 109,150,334
3,419,439,755	0	3,419,439,755	△ 418,901,632
1,871,814,426	0	1,871,814,426	180,414,264
73,601,023	0	73,601,023	6,917,099
708,084,543	0	708,084,543	△ 542,262,720
26,260,907	0	26,260,907	△ 46,778,922
0	0	0	0
0	0	0	0
19,015,555	0	19,015,555	△ 28,389,409
0	0	0	0
9,691,067	0	9,691,067	8,523,640
553,611	0	553,611	384,081
685,426,178	0	685,426,178	2,289,900
24,992,445	0	24,992,445	435
0	0	0	0
13,083,218,897	3,775,313,000	9,307,905,897	△ 528,051,966
0	—	—	—
13,083,218,897	3,775,313,000	9,307,905,897	△ 528,051,966

(単位：円)

29年度
337,270,989,719
328,990,184,634
8,280,805,085
1,844,866,000
6,435,939,085
△ 387,144,564
31,385,856
0
0
△ 355,758,708

第6表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割	金 額
一 般 会 計	374,932,418,000	100.0	362,898,406,752	100.0	96.8	359,365,816,614
市 税	151,000,000,000	40.3	153,906,160,069	42.4	101.9	151,342,970,983
地 方 譲 与 税	3,641,400,000	1.0	3,540,373,546	1.0	97.2	3,540,373,546
利 子 割 交 付 金	187,000,000	0.0	116,617,000	0.0	62.4	116,617,000
配 当 割 交 付 金	438,000,000	0.1	542,305,000	0.1	123.8	542,305,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000,000	0.1	365,602,000	0.1	104.5	365,602,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	138,000,000	0.0	140,632,000	0.0	101.9	140,632,000
地 方 消 費 税 交 付 金	15,296,000,000	4.1	14,630,038,000	4.0	95.6	14,630,038,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	0.0	84,516,285	0.0	99.4	84,516,285
自 動 車 取 得 税 交 付 金	712,764,000	0.2	712,763,704	0.2	99.9	712,763,704
環 境 性 能 割 交 付 金	202,000,000	0.1	243,757,401	0.1	120.7	243,757,401
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,754,000,000	1.5	5,727,060,647	1.6	99.5	5,727,060,647
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	0.1	327,665,000	0.1	100.0	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	1,518,939,000	0.4	2,258,635,000	0.6	148.7	2,258,635,000
地 方 交 付 税	22,929,312,000	6.1	23,643,837,000	6.5	103.1	23,643,837,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000,000	0.1	414,044,000	0.1	98.6	414,044,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,163,416,000	0.3	1,185,664,796	0.3	101.9	1,135,518,461
使 用 料 及 び 手 数 料	4,806,493,000	1.3	4,817,828,479	1.3	100.2	4,775,107,624
国 庫 支 出 金	64,674,654,000	17.2	58,904,101,024	16.2	91.1	58,904,101,024
県 支 出 金	20,933,371,000	5.6	19,491,259,118	5.4	93.1	19,491,259,118
財 産 収 入	6,484,107,000	1.7	6,429,019,725	1.8	99.2	6,428,513,118
寄 附 金	1,581,970,000	0.4	1,706,723,047	0.5	107.9	1,706,723,047
繰 入 金	13,928,220,000	3.7	11,383,747,460	3.1	81.7	11,383,747,460
繰 越 金	10,156,590,000	2.7	10,156,589,476	2.8	99.9	10,156,589,476
諸 収 入	6,766,517,000	1.8	7,763,366,975	2.1	114.7	6,887,339,720
市 債	41,437,000,000	11.1	34,406,100,000	9.5	83.0	34,406,100,000
特 別 会 計	216,810,002,000	—	220,948,322,006	—	101.9	216,716,961,779
国 民 健 康 保 険 事 業	76,365,000,000	—	81,273,539,606	—	106.4	77,320,836,439
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	206,000,000	—	287,717,911	—	139.7	246,406,029
介 護 保 険 事 業	67,196,000,000	—	67,063,116,073	—	99.8	66,896,739,022
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,965,000,000	—	9,960,107,207	—	99.9	9,889,826,947
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	339,746,000	—	316,229,019	—	93.1	316,229,019
農 業 集 落 排 水 事 業	206,000,000	—	204,084,147	—	99.1	203,918,327
中 央 卸 売 市 場 事 業	778,206,000	—	771,455,464	—	99.1	771,203,417
公 共 用 地 取 得 事 業	105,000,000	—	104,927,976	—	99.9	104,927,976
育 英 事 業	74,000,000	—	82,557,409	—	111.6	82,287,409
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	5,253,933	—	87.6	5,253,933
小 型 自 動 車 競 走 事 業	13,463,000,000	—	12,762,714,251	—	94.8	12,762,714,251
駐 車 場 事 業	569,050,000	—	580,247,155	—	102.0	580,247,155
公 債 管 理	47,537,000,000	—	47,536,371,855	—	99.9	47,536,371,855
合 計	591,742,420,000	—	583,846,728,758	—	98.7	576,082,778,393

(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 (還付未済額)
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	
100.0	95.8	99.0	333,030,137	0.1	3,242,850,561	0.9	43,290,560
42.1	100.2	98.3	273,221,991	0.2	2,332,895,216	1.5	42,928,121
1.0	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	62.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	123.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	104.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4.1	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	120.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.6	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	148.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
6.6	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	97.6	95.8	1,387,310	0.1	49,002,225	4.1	243,200
1.3	99.3	99.1	348,967	0.1	42,487,428	0.9	115,540
16.4	91.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.4	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.8	99.1	99.9	0	0.0	506,607	0.1	0
0.5	107.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.2	81.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.8	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.9	101.8	88.7	58,071,869	0.7	817,959,085	10.5	3,699
9.6	83.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	98.1	1,117,216,142	0.5	3,150,997,061	1.4	36,852,976
—	101.3	95.1	1,052,970,392	1.3	2,922,720,580	3.6	22,987,805
—	119.6	85.6	0	0.0	41,311,882	14.4	0
—	99.6	99.8	51,456,396	0.1	123,774,826	0.2	8,854,171
—	99.2	99.3	12,778,400	0.1	62,512,860	0.6	5,011,000
—	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.0	99.9	10,954	0.1	154,866	0.1	0
—	99.1	99.9	0	0.0	252,047	0.1	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	111.2	99.7	0	0.0	270,000	0.3	0
—	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.4	98.7	1,450,246,279	0.2	6,393,847,622	1.1	80,143,536

第7表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	359,365,816,614	338,913,362,830	337,270,989,719
市 税	151,342,970,983	149,343,747,345	131,831,033,506
地 方 譲 与 税	3,540,373,546	3,536,899,003	3,509,133,004
利 子 割 交 付 金	116,617,000	243,139,000	237,209,000
配 当 割 交 付 金	542,305,000	463,702,000	593,196,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,602,000	464,107,000	696,381,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,632,000	133,051,000	153,948,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	1,929,308,000	14,944,461,000
地 方 消 費 税 交 付 金	14,630,038,000	15,756,199,000	15,281,017,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,516,285	86,017,557	92,178,344
自 動 車 取 得 税 交 付 金	712,763,704	1,402,435,303	1,327,169,023
環 境 性 能 割 交 付 金	243,757,401	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,727,060,647	5,849,896,847	5,732,989,680
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	327,665,000	330,307,000
地 方 特 例 交 付 金	2,258,635,000	926,224,000	804,396,000
地 方 交 付 税	23,643,837,000	22,771,817,000	22,456,429,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	414,044,000	425,483,000	455,193,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,135,518,461	1,500,071,905	1,721,940,604
使 用 料 及 び 手 数 料	4,775,107,624	5,231,021,614	5,342,030,354
国 庫 支 出 金	58,904,101,024	52,021,322,297	53,820,201,257
県 支 出 金	19,491,259,118	17,397,226,332	15,845,424,274
財 産 収 入 金	6,428,513,118	4,517,115,269	2,051,196,975
寄 附 金	1,706,723,047	1,039,529,789	1,072,026,794
繰 上 入 金	11,383,747,460	4,831,926,478	5,503,688,258
繰 上 越 金	10,156,589,476	8,280,805,085	9,079,786,649
諸 収 入 債	6,887,339,720	7,129,353,006	7,032,953,997
市 債	34,406,100,000	33,305,300,000	37,356,700,000
特 別 会 計	216,716,961,779	217,682,902,860	226,462,167,559
国 民 健 康 保 険 事 業	77,320,836,439	80,513,502,114	91,140,560,407
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	246,406,029	244,164,731	270,177,080
貸 付 事 業	—	—	—
介 護 保 険 事 業	66,896,739,022	65,015,995,751	63,802,443,902
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,889,826,947	9,511,872,076	8,929,356,031
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	316,229,019	306,557,184	354,071,340
農 業 集 落 排 水 事 業	203,918,327	249,307,477	211,523,960
中 央 卸 売 市 場 事 業	771,203,417	850,695,297	786,831,535
公 共 用 地 取 得 事 業	104,927,976	201,523,495	282,705,270
育 英 事 業	82,287,409	80,882,533	99,104,104
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5,253,933	5,973,575	5,994,704
小 型 自 動 車 競 走 事 業	12,762,714,251	12,612,621,424	12,334,655,323
駐 車 場 事 業	580,247,155	609,253,388	586,199,528
公 債 管 理 区	47,536,371,855	47,480,553,815	47,649,290,248
熊 財 産	—	—	9,254,127
合 計	576,082,778,393	556,596,265,690	563,733,157,278

(注) 1 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

2 熊財産区特別会計は、平成30年12月13日に廃止された。なお、30年度歳入歳出決算(決算額6,735,119円)は、平成30年度浜松市熊財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書において審査済のため、平成30年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書には計上しなかったことから、本表においても計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比		収 入 率		
元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度
100.0	100.0	100.0	106.0	100.5	99.0	98.8	98.8
42.1	44.1	39.1	101.3	113.3	98.3	98.2	97.9
1.0	1.0	1.0	100.1	100.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	48.0	102.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	117.0	78.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	78.8	66.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.7	86.4	100.0	100.0	100.0
—	0.6	4.4	—	12.9	—	100.0	100.0
4.1	4.6	4.5	92.9	103.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.3	93.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.4	0.4	50.8	105.7	100.0	100.0	100.0
0.1	—	—	—	—	100.0	—	—
1.6	1.7	1.7	97.9	102.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	0.2	243.9	115.1	100.0	100.0	100.0
6.6	6.7	6.7	103.8	101.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	97.3	93.5	100.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.5	75.7	87.1	95.8	97.5	97.6
1.3	1.5	1.6	91.3	97.9	99.1	99.0	98.7
16.4	15.3	16.0	113.2	96.7	100.0	100.0	100.0
5.4	5.1	4.7	112.0	109.8	100.0	100.0	100.0
1.8	1.3	0.6	142.3	220.2	99.9	99.9	99.9
0.5	0.3	0.3	164.2	97.0	100.0	100.0	100.0
3.2	1.4	1.6	235.6	87.8	100.0	100.0	100.0
2.8	2.4	2.7	122.7	91.2	100.0	100.0	100.0
1.9	2.1	2.1	96.6	101.4	88.7	84.8	84.8
9.6	9.8	11.1	103.3	89.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	99.6	96.1	98.1	97.8	97.6
—	—	—	96.0	88.3	95.1	94.7	94.7
—	—	—	100.9	90.4	85.6	85.0	85.8
—	—	—	102.9	101.9	99.8	99.7	99.6
—	—	—	104.0	106.5	99.3	99.3	99.2
—	—	—	103.2	86.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	81.8	117.9	99.9	99.9	99.9
—	—	—	90.7	108.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	52.1	71.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	101.7	81.6	99.7	99.9	99.3
—	—	—	88.0	99.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	101.2	102.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	95.2	103.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.1	99.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	100.0
—	—	—	103.5	98.7	98.7	98.4	98.3

第8表 一般会計歳入構成(年度別)
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	元年度	30年度	29年度
経常的一般財源	188,473,632,632	188,121,949,808	183,578,456,598
市税(普通税)	138,439,958,495	136,728,442,039	119,231,972,222
地方譲与税	3,540,373,546	3,536,899,003	3,509,133,004
利子割交付金	116,617,000	243,139,000	237,209,000
配当割交付金	542,305,000	463,702,000	593,196,000
株式等譲渡所得割交付金	365,602,000	464,107,000	696,381,000
分離課税所得割交付金	140,632,000	133,051,000	153,948,000
道府県民税所得割臨時交付金	—	1,929,308,000	14,944,461,000
地方消費税交付金	14,630,038,000	15,756,199,000	15,281,017,000
ゴルフ場利用税交付金	84,516,285	86,017,557	92,178,344
自動車取得税交付金	712,763,704	1,402,435,303	1,327,169,023
環境性能割交付金	243,757,401	—	—
軽油引取税交付金	5,727,060,647	5,849,896,847	5,732,989,680
国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,665,000	327,665,000	330,307,000
地方特例交付金	2,258,635,000	926,224,000	804,396,000
地方交付税(普通交付税)	20,929,312,000	19,848,289,000	20,186,895,000
交通安全対策特別交付金	414,044,000	425,483,000	455,193,000
その他	352,554	1,092,059	2,011,325
その他の財源	170,892,183,982	150,791,413,022	153,692,533,121
市税(目的税)	12,903,012,488	12,615,305,306	12,599,061,284
地方交付税(特別交付税)	2,714,525,000	2,923,528,000	2,269,534,000
分担金及び負担金	1,135,518,461	1,500,071,905	1,721,940,604
使用料及び手数料	4,775,107,624	5,231,021,614	5,342,030,354
国庫支出金	58,904,101,024	52,021,322,297	53,820,201,257
県支出金	19,491,259,118	17,397,226,332	15,845,424,274
財産収入	6,428,513,118	4,517,115,269	2,051,196,975
寄附金	1,706,723,047	1,039,529,789	1,072,026,794
繰入金	11,383,747,460	4,831,926,478	5,503,688,258
繰越金	10,156,589,476	8,280,805,085	9,079,786,649
諸収入	6,886,987,166	7,128,260,947	7,030,942,672
市債	34,406,100,000	33,305,300,000	37,356,700,000
合 計	359,365,816,614	338,913,362,830	337,270,989,719

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
元年度	30年度	29年度	元／30	30／29
52.4	55.5	54.4	100.2	102.5
38.5	40.3	35.4	101.3	114.7
1.0	1.0	1.0	100.1	100.8
0.0	0.1	0.1	48.0	102.5
0.2	0.1	0.2	117.0	78.2
0.1	0.1	0.2	78.8	66.6
0.0	0.0	0.0	105.7	86.4
—	0.6	4.4	—	12.9
4.1	4.6	4.5	92.9	103.1
0.0	0.0	0.0	98.3	93.3
0.2	0.4	0.4	50.8	105.7
0.1	—	—	—	—
1.6	1.7	1.7	97.9	102.0
0.1	0.1	0.1	100.0	99.2
0.6	0.3	0.2	243.9	115.1
5.8	5.9	6.0	105.4	98.3
0.1	0.1	0.1	97.3	93.5
0.0	0.0	0.0	32.3	54.3
47.6	44.5	45.6	113.3	98.1
3.6	3.7	3.7	102.3	100.1
0.8	0.9	0.7	92.9	128.8
0.3	0.4	0.5	75.7	87.1
1.3	1.5	1.6	91.3	97.9
16.4	15.3	16.0	113.2	96.7
5.4	5.1	4.7	112.0	109.8
1.8	1.3	0.6	142.3	220.2
0.5	0.3	0.3	164.2	97.0
3.2	1.4	1.6	235.6	87.8
2.8	2.4	2.7	122.7	91.2
1.9	2.1	2.1	96.6	101.4
9.6	9.8	11.1	103.3	89.2
100.0	100.0	100.0	106.0	100.5

第9表 一般会計歳入構成(年度別)
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	193,816,509,889	181,873,570,491	163,634,657,137
市 税	151,342,970,983	149,343,747,345	131,831,033,506
分 担 金 及 び 負 担 金	1,135,518,461	1,500,071,905	1,721,940,604
使 用 料 及 び 手 数 料	4,775,107,624	5,231,021,614	5,342,030,354
財 産 収 入	6,428,513,118	4,517,115,269	2,051,196,975
寄 附 金	1,706,723,047	1,039,529,789	1,072,026,794
繰 入 金	11,383,747,460	4,831,926,478	5,503,688,258
繰 越 金	10,156,589,476	8,280,805,085	9,079,786,649
諸 収 入	6,887,339,720	7,129,353,006	7,032,953,997
依 存 財 源	165,549,306,725	157,039,792,339	173,636,332,582
地 方 譲 与 税	3,540,373,546	3,536,899,003	3,509,133,004
利 子 割 交 付 金	116,617,000	243,139,000	237,209,000
配 当 割 交 付 金	542,305,000	463,702,000	593,196,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,602,000	464,107,000	696,381,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,632,000	133,051,000	153,948,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	1,929,308,000	14,944,461,000
地 方 消 費 税 交 付 金	14,630,038,000	15,756,199,000	15,281,017,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,516,285	86,017,557	92,178,344
自 動 車 取 得 税 交 付 金	712,763,704	1,402,435,303	1,327,169,023
環 境 性 能 割 交 付 金	243,757,401	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,727,060,647	5,849,896,847	5,732,989,680
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	327,665,000	330,307,000
地 方 特 例 交 付 金	2,258,635,000	926,224,000	804,396,000
地 方 交 付 税	23,643,837,000	22,771,817,000	22,456,429,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	414,044,000	425,483,000	455,193,000
国 庫 支 出 金	58,904,101,024	52,021,322,297	53,820,201,257
県 支 出 金	19,491,259,118	17,397,226,332	15,845,424,274
市 債	34,406,100,000	33,305,300,000	37,356,700,000
合 計	359,365,816,614	338,913,362,830	337,270,989,719

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
元年度	30年度	29年度	元／30	30／29
53.9	53.7	48.5	106.6	111.1
42.1	44.1	39.1	101.3	113.3
0.3	0.4	0.5	75.7	87.1
1.3	1.5	1.6	91.3	97.9
1.8	1.3	0.6	142.3	220.2
0.5	0.3	0.3	164.2	97.0
3.2	1.4	1.6	235.6	87.8
2.8	2.4	2.7	122.7	91.2
1.9	2.1	2.1	96.6	101.4
46.1	46.3	51.5	105.4	90.4
1.0	1.0	1.0	100.1	100.8
0.0	0.1	0.1	48.0	102.5
0.2	0.1	0.2	117.0	78.2
0.1	0.1	0.2	78.8	66.6
0.0	0.0	0.0	105.7	86.4
—	0.6	4.4	—	12.9
4.1	4.6	4.5	92.9	103.1
0.0	0.0	0.0	98.3	93.3
0.2	0.4	0.4	50.8	105.7
0.1	—	—	—	—
1.6	1.7	1.7	97.9	102.0
0.1	0.1	0.1	100.0	99.2
0.6	0.3	0.2	243.9	115.1
6.6	6.7	6.7	103.8	101.4
0.1	0.1	0.1	97.3	93.5
16.4	15.3	16.0	113.2	96.7
5.4	5.1	4.7	112.0	109.8
9.6	9.8	11.1	103.3	89.2
100.0	100.0	100.0	106.0	100.5

第10表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	138,118,020,000	140,912,459,672	137,575,346,051	864,612,444	138,439,958,495
市 民 税	77,019,000,000	79,012,132,951	76,585,795,890	609,732,741	77,195,528,631
個 人	65,067,000,000	66,915,972,746	64,551,770,504	591,685,935	65,143,456,439
法 人	11,952,000,000	12,096,160,205	12,034,025,386	18,046,806	12,052,072,192
固 定 資 産 税	54,407,000,000	55,046,921,928	54,234,936,485	235,215,380	54,470,151,865
固 定 資 産 税	54,280,000,000	54,919,056,328	54,107,070,885	235,215,380	54,342,286,265
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	127,000,000	127,865,600	127,865,600	0	127,865,600
軽 自 動 車 税	2,231,000,000	2,321,225,417	2,222,434,300	19,664,323	2,242,098,623
軽 自 動 車 税	2,213,000,000	2,298,201,317	2,199,410,200	19,664,323	2,219,074,523
環 境 性 能 割	18,000,000	23,024,100	23,024,100	0	23,024,100
市 た ば こ 税	4,461,000,000	4,532,152,122	4,532,152,122	0	4,532,152,122
鉦 産 税	20,000	27,254	27,254	0	27,254
目 的 税	12,881,980,000	12,993,700,397	12,868,357,918	34,654,570	12,903,012,488
入 湯 税	110,480,000	123,730,650	121,022,300	195,900	121,218,200
事 業 所 税	5,325,500,000	5,338,504,300	5,327,553,220	2,070,321	5,329,623,541
都 市 計 画 税	7,446,000,000	7,531,465,447	7,419,782,398	32,388,349	7,452,170,747
合 計	151,000,000,000	153,906,160,069	150,443,703,969	899,267,014	151,342,970,983

(注) 収入未済額には、還付未済額 42,928,121円を含む。

(単位 金額：円、比率：%)

額			不納欠損額	収入未済額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
91.5	100.2	98.2	260,109,540	970,178,138	1,284,457,726	2,254,635,864	1.6
51.0	100.2	97.7	171,910,752	725,085,951	956,336,618	1,681,422,569	2.1
43.0	100.1	97.4	160,462,903	701,549,837	928,323,868	1,629,873,705	2.4
8.0	100.8	99.6	11,447,849	23,536,114	28,012,750	51,548,864	0.4
36.0	100.1	99.0	79,144,495	220,981,587	281,629,907	502,611,494	0.9
35.9	100.1	98.9	79,144,495	220,981,587	281,629,907	502,611,494	0.9
0.1	100.7	100.0	0	0	0	0	0.0
1.5	100.5	96.6	9,054,293	24,110,600	46,491,201	70,601,801	3.0
1.5	100.3	96.6	9,054,293	24,110,600	46,491,201	70,601,801	3.1
0.0	127.9	100.0	0	0	0	0	0.0
3.0	101.6	100.0	0	0	0	0	0.0
0.0	136.3	100.0	0	0	0	0	0.0
8.5	100.2	99.3	13,112,451	36,797,080	41,462,272	78,259,352	0.6
0.1	109.7	98.0	787,200	1,725,250	0	1,725,250	1.4
3.5	100.1	99.8	1,429,679	4,768,300	2,682,800	7,451,100	0.1
4.9	100.1	98.9	10,895,572	30,303,530	38,779,472	69,083,002	0.9
100.0	100.2	98.3	273,221,991	1,006,975,218	1,325,919,998	2,332,895,216	1.5

第 11 表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	元年度	3 0 年度	2 9 年度
普 通 税	138,439,958,495	136,728,442,039	119,231,972,222
市 民 税	77,195,528,631	76,553,075,189	59,154,692,327
個 人 税	65,143,456,439	62,668,765,479	47,831,455,603
法 人 税	12,052,072,192	13,884,309,710	11,323,236,724
固 定 資 産 税	54,470,151,865	53,518,515,317	53,421,390,558
固 定 資 産 税	54,342,286,265	53,390,384,217	53,294,189,358
国有資産等所在市町村交付金	127,865,600	128,131,100	127,201,200
軽 自 動 車 税	2,242,098,623	2,139,534,974	2,041,477,456
軽 自 動 車 税	2,219,074,523	2,139,534,974	2,041,477,456
環 境 性 能 割	23,024,100	—	—
市 た ば こ 税	4,532,152,122	4,517,291,339	4,614,387,640
鉦 産 税	27,254	25,220	24,241
目 的 税	12,903,012,488	12,615,305,306	12,599,061,284
入 湯 税	121,218,200	113,612,100	128,650,050
事 業 所 税	5,329,623,541	5,149,690,400	5,066,746,520
都 市 計 画 税	7,452,170,747	7,352,002,806	7,403,664,714
合 計	151,342,970,983	149,343,747,345	131,831,033,506

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元／30	30／29
91.5	91.6	90.4	98.2	98.2	97.8	101.3	114.7
51.0	51.3	44.9	97.7	97.7	96.9	100.8	129.4
43.0	42.0	36.3	97.4	97.2	96.3	103.9	131.0
8.0	9.3	8.6	99.6	99.7	99.6	86.8	122.6
36.0	35.8	40.5	99.0	98.8	98.6	101.8	100.2
35.9	35.7	40.4	98.9	98.8	98.6	101.8	100.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	99.8	100.7
1.5	1.4	1.5	96.6	96.3	95.8	104.8	104.8
1.5	1.4	1.5	96.6	96.3	95.8	103.7	104.8
0.0	—	—	100.0	—	—	—	—
3.0	3.0	3.5	100.0	100.1	100.1	100.3	97.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	108.1	104.0
8.5	8.4	9.6	99.3	99.2	99.1	102.3	100.1
0.1	0.1	0.1	98.0	99.1	99.8	106.7	88.3
3.5	3.4	3.8	99.8	99.9	99.9	103.5	101.6
4.9	4.9	5.6	98.9	98.8	98.6	101.4	99.3
100.0	100.0	100.0	98.3	98.2	97.9	101.3	113.3

第12表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	374,932,418,000	100.0	349,702,037,472	100.0	93.3
議 会 費	924,990,000	0.2	902,708,935	0.3	97.6
総 務 費	36,701,870,000	9.8	35,420,140,844	10.1	96.5
民 生 費	104,374,908,000	27.8	101,779,996,294	29.1	97.5
衛 生 費	31,257,749,000	8.3	30,244,818,202	8.6	96.8
労 働 費	371,911,000	0.1	365,134,226	0.1	98.2
農 林 水 産 業 費	8,140,261,000	2.2	6,360,288,250	1.8	78.1
商 工 費	15,716,732,000	4.2	14,755,250,110	4.2	93.9
土 木 費	57,182,846,000	15.3	47,775,610,071	13.7	83.5
消 防 費	13,077,423,000	3.5	12,797,650,511	3.7	97.9
教 育 費	66,846,423,000	17.8	60,036,012,687	17.2	89.8
災 害 復 旧 費	2,675,305,000	0.7	1,728,055,487	0.5	64.6
公 債 費	37,562,000,000	10.0	37,536,371,855	10.7	99.9
予 備 費	100,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	216,810,002,000	—	213,297,522,024	—	98.4
国民健康保険事業	76,365,000,000	—	75,449,022,013	—	98.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,000,000	—	172,805,006	—	83.9
介護保険事業	67,196,000,000	—	66,188,654,479	—	98.5
後期高齢者医療事業	9,965,000,000	—	9,863,566,040	—	99.0
と畜場・市場事業	339,746,000	—	316,229,019	—	93.1
農業集落排水事業	206,000,000	—	203,918,327	—	99.0
中央卸売市場事業	778,206,000	—	752,187,862	—	96.7
公共用地取得事業	105,000,000	—	104,927,976	—	99.9
育英事業	74,000,000	—	72,596,342	—	98.1
学童等災害共済事業	6,000,000	—	4,700,322	—	78.3
小型自動車競走事業	13,463,000,000	—	12,077,288,073	—	89.7
駐車場事業	569,050,000	—	555,254,710	—	97.6
公債管理	47,537,000,000	—	47,536,371,855	—	99.9
合 計	591,742,420,000	—	562,999,559,496	—	95.1

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	15,300,428,000	785,000	15,301,213,000	4.1	9,929,167,528	2.6
—	0	0	0	—	22,281,065	2.4
—	28,715,000	0	28,715,000	0.1	1,253,014,156	3.4
—	13,666,000	0	13,666,000	0.1	2,581,245,706	2.5
—	4,720,000	0	4,720,000	0.1	1,008,210,798	3.2
—	0	0	0	—	6,776,774	1.8
—	425,028,000	0	425,028,000	5.2	1,354,944,750	16.6
—	108,500,000	413,000	108,913,000	0.7	852,568,890	5.4
—	8,825,384,000	372,000	8,825,756,000	15.4	581,479,929	1.0
—	73,632,000	0	73,632,000	0.6	206,140,489	1.6
—	5,388,423,000	0	5,388,423,000	8.1	1,421,987,313	2.1
—	432,360,000	0	432,360,000	16.2	514,889,513	19.2
—	0	0	0	—	25,628,145	0.1
—	0	0	0	—	100,000,000	100.0
—	0	0	0	—	3,512,479,976	1.6
—	0	0	0	—	915,977,987	1.2
—	0	0	0	—	33,194,994	16.1
—	0	0	0	—	1,007,345,521	1.5
—	0	0	0	—	101,433,960	1.0
—	0	0	0	—	23,516,981	6.9
—	0	0	0	—	2,081,673	1.0
—	0	0	0	—	26,018,138	3.3
—	0	0	0	—	72,024	0.1
—	0	0	0	—	1,403,658	1.9
—	0	0	0	—	1,299,678	21.7
—	0	0	0	—	1,385,711,927	10.3
—	0	0	0	—	13,795,290	2.4
—	0	0	0	—	628,145	0.1
—	15,300,428,000	785,000	15,301,213,000	2.6	13,441,647,504	2.3

第13表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	349,702,037,472	328,756,773,354	328,990,184,634
議 会 費	902,708,935	902,800,642	934,220,326
総 務 費	35,420,140,844	33,976,224,672	35,245,978,054
民 生 費	101,779,996,294	97,573,463,922	98,964,306,920
衛 生 費	30,244,818,202	27,519,280,309	25,170,059,369
労 働 費	365,134,226	392,267,039	377,740,762
農 林 水 産 業 費	6,360,288,250	5,063,555,244	4,881,910,413
商 工 費	14,755,250,110	9,393,214,060	7,420,878,066
土 木 費	47,775,610,071	46,080,659,410	45,363,309,519
消 防 費	12,797,650,511	12,623,530,010	13,224,982,756
教 育 費	60,036,012,687	54,772,414,393	58,710,325,577
災 害 復 旧 費	1,728,055,487	2,978,809,838	1,047,182,624
公 債 費	37,536,371,855	37,480,553,815	37,649,290,248
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	213,297,522,024	213,844,561,473	221,749,260,784
国 民 健 康 保 険 事 業	75,449,022,013	78,822,101,952	87,832,642,950
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	172,805,006	177,480,807	180,799,330
介 護 保 険 事 業	66,188,654,479	63,765,648,488	63,285,572,961
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,863,566,040	9,438,832,247	8,912,508,524
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	316,229,019	306,557,184	354,071,340
農 業 集 落 排 水 事 業	203,918,327	249,307,477	211,523,960
中 央 卸 売 市 場 事 業	752,187,862	803,290,333	744,333,679
公 共 用 地 取 得 事 業	104,927,976	201,523,495	282,705,270
育 英 事 業	72,596,342	79,715,106	92,725,417
学 童 等 災 害 共 済 事 業	4,700,322	5,804,045	5,039,647
小 型 自 動 車 競 走 事 業	12,077,288,073	11,929,485,146	11,654,883,516
駐 車 場 事 業	555,254,710	584,261,378	540,644,934
公 債 管 理	47,536,371,855	47,480,553,815	47,649,290,248
熊 財 産 区	—	—	2,519,008
合 計	562,999,559,496	542,601,334,827	550,739,445,418

(注) 熊財産区特別会計は、平成30年12月13日に廃止された。なお、30年度歳入歳出決算(決算額 6,735,119円)は、平成30年度浜松市熊財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書において審査済のため、平成30年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書には計上しなかったことから、本表においても計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度
100.0	100.0	100.0	106.4	99.9	93.3	93.6	95.3
0.3	0.3	0.3	99.9	96.6	97.6	96.3	98.1
10.1	10.3	10.7	104.2	96.4	96.5	95.4	95.4
29.1	29.7	30.1	104.3	98.6	97.5	96.9	97.2
8.6	8.4	7.7	109.9	109.3	96.8	96.6	95.7
0.1	0.1	0.1	93.1	103.8	98.2	98.6	98.2
1.8	1.5	1.5	125.6	103.7	78.1	59.8	82.2
4.2	2.9	2.3	157.1	126.6	93.9	93.9	89.3
13.7	14.0	13.8	103.7	101.6	83.5	87.6	89.5
3.7	3.8	4.0	101.4	95.5	97.9	98.2	97.5
17.2	16.7	17.8	109.6	93.3	89.8	92.6	96.9
0.5	0.9	0.3	58.0	284.5	64.6	66.7	51.0
10.7	11.4	11.4	100.1	99.6	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	99.7	96.4	98.4	98.3	98.3
—	—	—	95.7	89.7	98.8	98.4	98.7
—	—	—	97.4	98.2	83.9	81.5	81.3
—	—	—	103.8	100.8	98.5	97.6	97.6
—	—	—	104.5	105.9	99.0	99.5	98.9
—	—	—	103.2	86.6	93.1	95.7	92.9
—	—	—	81.8	117.9	99.0	99.2	99.3
—	—	—	93.6	107.9	96.7	96.1	93.9
—	—	—	52.1	71.3	99.9	99.8	99.9
—	—	—	91.1	86.0	98.1	97.2	98.6
—	—	—	81.0	115.2	78.3	96.7	84.0
—	—	—	101.2	102.4	89.7	94.0	93.2
—	—	—	95.0	108.1	97.6	99.0	95.2
—	—	—	100.1	99.6	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	33.3
—	—	—	103.8	98.5	95.1	95.4	96.5

第 14 表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	31年4月1日 現在高 (a)	元 年 度 借入額 (b)	元年度償還額			元年度末 未償還額 (a)+(b)-(c)
				元 金(c)	利子及び 手数料	計	
一般会計 (A)	256,675,461	256,675,461	39,406,100	41,036,541	1,441,307	42,477,848	255,045,019
うち臨時財政 対策債 (B)	143,695,381	143,695,381	22,050,000	17,636,947	634,084	18,271,032	148,108,433
(A) - (B)	112,980,080	112,980,080	17,356,100	23,399,593	807,222	24,206,816	106,936,586
特別会計 (C)	3,111,980	2,937,350	28,000	628,699	33,138	661,838	2,336,650
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	919,739	919,739	28,000	0	0	0	947,739
と畜場・業 市場事業	184,614	184,614	0	19,623	1,854	21,478	164,991
農業集落 排水事業	807,622	632,992	0	61,394	13,753	75,147	571,597
中央卸売 市場事業	273,234	273,234	0	69,009	5,539	74,549	204,224
公共用地 取得事業	226,580	226,580	0	98,831	1,411	100,242	127,749
駐車場事業	700,189	700,189	0	379,841	10,580	390,421	320,348
合計 (A) + (C)	259,787,442	259,612,812	39,434,100	41,665,241	1,474,445	43,139,687	257,381,670

(注) 1 一般会計 (A) 30年度末現在高は満期一括償還積立分235億円を控除し、元年度末償還額は満期一括償還積立分255億円を控除している。

2 平成31年4月1日に天竜区緑恵台処理区が下水道事業へ統合されたため、元年度当初における農業集落排水事業の市債残高は6億3,299万円である。